

21五監第205号

平成21年8月18日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成20年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成20年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 20 年 度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 決算総括	
1 決算の規模	3
2 決算収支の状況	4
II 一般会計	
1 決算状況	6
2 財政状況	6
3 款別歳入決算の状況	15
4 款別歳出決算の状況	39
III 特別会計	
1 国民健康保険事業	62
2 老人保健	78
3 診療所事業	80
4 公設小売市場事業	83
5 大浜財産区	85
6 本山財産区	87
7 土地取得事業	89
8 介護保険事業	91
9 交通船事業	100
10 簡易水道事業	102
11 下水道事業	107
12 後期高齢者医療	109
IV 財産に関する調書	
1 公有財産	112
2 物品	117
3 債権	122
4 基金	123
V 基金の運用状況	124
VI むすび	125
決算審査資料	127

平成20年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度五島市一般会計歳入歳出決算

- | | |
|---|--------------------------------|
| 同 | 五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市老人保健特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書 |
| 同 | 財産に関する調書 |
| 同 | 基金の運用状況 |

第2 審査の期間

平成21年6月29日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。
- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討

改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。

- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は

歳入総額	41,290,234,826円
一般会計	26,760,650,801円 (構成比率64.8%)
特別会計	14,529,584,025円 (構成比率35.2%)
歳出総額	40,261,510,264円
一般会計	25,888,556,544円 (構成比率64.3%)
特別会計	14,372,953,720円 (構成比率35.7%)
歳入歳出差引残額	1,028,724,562円
一般会計	872,094,257円 (構成比率84.8%)
特別会計	156,630,305円 (構成比率15.2%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 437,875,064 円を含む）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 5,672,192,903 円(12.1%)、歳出が 6,056,239,975 円(13.1%)それぞれ減少している。

決算規模比較表

表(1)

(単位:円、%)

区 分		20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較		
				増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)÷(B)	19年度 増減率
一般会計	歳入	26,760,650,801	27,629,069,083	△ 868,418,282	△ 3.1	△ 9.6
	歳出	25,888,556,544	27,114,771,486	△ 1,226,214,942	△ 4.5	△ 9.8
特別会計	歳入	14,529,584,025	19,333,358,646	△ 4,803,774,621	△ 24.8	5.4
	歳出	14,372,953,720	19,202,978,753	△ 4,830,025,033	△ 25.2	6.3
総 計	歳入	41,290,234,826	46,962,427,729	△ 5,672,192,903	△ 12.1	△ 4.0
	歳出	40,261,510,264	46,317,750,239	△ 6,056,239,975	△ 13.1	△ 3.8

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で590,849,498円(歳入総額の1.4%相当)の黒字となっている。

なお、平成20年度実質収支から平成19年度実質収支を差し引いた単年度収支では、一般会計で59,222,901円の赤字、特別会計で26,250,412円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は1,944,327,973円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳	入	39,345,906,853円
歳	出	38,317,182,291円

となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B)-(C)=(D)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (E)	決 算 収 支		
						実 質 収 支 (D)-(E)=(F)	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	28,074,297,503	26,760,650,801	25,888,556,544	872,094,257	437,875,064	434,219,193	△ 59,222,901	
特 別 会 計	国保 民 事 業 勘 定	6,733,861,000	6,596,033,572	6,565,750,827	30,282,745	0	30,282,745	12,896,868
	健 事 業 勘 定	505,163,000	491,408,508	491,408,508	0	0	0	0
	老 人 保 健	552,703,000	542,796,868	542,796,868	0	0	0	0
	診 療 所 事 業	178,580,000	171,218,445	171,218,445	0	0	0	0
	公 設 小 売 市 場 事 業	4,441,000	4,250,044	4,250,044	0	0	0	0
	大 浜 財 産 区	10,888,000	8,790,324	8,790,324	0	0	0	0
	本 山 財 産 区	2,864,000	2,270,312	2,270,312	0	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	33,563,000	29,573,502	29,573,502	0	0	0	0
	介 護 事 業 勘 定	5,160,685,000	5,254,895,279	5,136,054,482	118,840,797	0	118,840,797	9,257,396
	保 険 事 業 勘 定	44,279,000	45,846,394	41,988,585	3,857,809	0	3,857,809	802,915
	交 通 船 事 業	79,851,000	73,754,960	73,754,960	0	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	1,010,966,000	901,156,715	901,017,561	139,154	0	139,154	△ 216,567
	下 水 道 事 業	12,358,000	12,101,988	12,101,988	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	406,943,000	395,487,114	391,977,314	3,509,800	0	3,509,800	3,509,800
	計	14,737,145,000	14,529,584,025	14,372,953,720	156,630,305	0	156,630,305	26,250,412
合 計 A	42,811,442,503	41,290,234,826	40,261,510,264	1,028,724,562	437,875,064	590,849,498	△ 32,972,489	
重 複 額 B	2,120,994,000	1,944,327,973	1,944,327,973	0	0	0	0	
純 計 決 算 額 A - B = C	40,690,448,503	39,345,906,853	38,317,182,291	1,028,724,562	437,875,064	590,849,498	△ 32,972,489	

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	26,760,650,801円
執行率	95.3% (前年度99.5%)
収入率	93.2% (前年度97.0%)
歳出	25,888,556,544円
執行率	92.2% (前年度97.6%)

決算額は、前年度に比較して歳入868,418,282円(3.1%)、歳出1,226,214,942円(4.5%)それぞれ下回っている。

歳入決算額を前年度と比較してみると、減収の主な要因は、地方交付税、国庫支出金、財産収入等が増収したものの、市税、地方消費税交付金、県支出金、諸収入、市債等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、総務費、衛生費、教育費が増加したものの、農林水産業費、土木費、消防費、災害復旧費等が減少したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の決算は、表(3)のとおり形式収支(歳入歳出差し引き)で872,094,257円の剰余金を生じている。

前年度と比較すると357,796,660円(69.6%)の増加となっており、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額437,875,064円を控除した実質収支は434,219,193円の黒字となり、前年度実質収支493,442,094円を控除した単年度収支は59,222,901円の赤字である。また、財政調整基金への積立金256,048,886円(黒字要素)、繰上償還金55,306,662円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は252,132,647円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模等の3~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり2.5%となっている。

決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳 入 総 額 A	26,760,650,801	27,629,069,083	△ 868,418,282	△ 3.1	
歳 出 総 額 B	25,888,556,544	27,114,771,486	△ 1,226,214,942	△ 4.5	
・形式収支 A-B C	872,094,257	514,297,597	357,796,660	69.6	
翌 年 度 へ き へ 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	437,875,064	20,855,503	417,019,561	1,999.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 D	437,875,064	20,855,503	417,019,561	1,999.6
・実質収支 C-D E	434,219,193	493,442,094	△ 59,222,901	△ 12.0	
・単年度収支 E-前年度実質収支 F	△ 59,222,901	7,677,154	△ 66,900,055	△ 871.4	
積 立 金 G	256,048,886	393,915,849	△ 137,866,963	△ 35.0	
繰 上 償 還 金 H	55,306,662	53,958,921	1,347,741	2.5	
積立金取崩し額 I	0	0	0	-	
・実質単年度収支 F + G + H - I J	252,132,647	455,551,924	△ 203,419,277	△ 44.7	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

年度	実質収支(A)	歳入総額(B)	(A)/(B)	標準財政規模(C)	臨時財政対策債 発行可能額(D)	(A)/((C)+(D))
17	739,321,882	32,171,336,989	2.3	16,551,226,000	-	4.5
18	485,764,940	30,577,085,415	1.6	16,406,998,000	-	3.0
19	493,442,094	27,629,069,083	1.8	16,193,371,000	693,813,000	2.9
20	434,219,193	26,760,650,801	1.6	16,750,887,000	649,862,000	2.5

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 4,982,767 千円(構成比率 18.6%)、依存財源 21,777,884 千円(構成比率 81.4%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 81,705 千円(1.6%)の減収となっている。これは、寄附金、財産収入及び繰越金は増収したものの、市税をはじめ繰入金及び諸収入等が減収となったことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 786,713 千円(3.5%)の減収となっている。これは、利子割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金は増収したものの、地方譲与税、地方消費税交付金、県支出金及び市債等が減収となったことによるものである。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.3 ポイント増加し、依存財源が 0.3 ポイントの減少となっている。

また、これを一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 20,149,209 千円(構成比率 75.3%)、特定財源 6,611,442 千円(構成比率 24.7%)となっている。

一般財源は前年度に比べ 782,984 千円(4.0%)の増収となり、構成比率では 5.2 ポイント上回っている。これは、市税、地方消費税交付金、諸収入及び市債等は減収したものの、地方交付税及び国庫支出金等の増収によるものである。

特定財源は前年度に比べ 1,651,402 千円(20.0%)の減収となり、構成比率でも 5.2 ポイント下回っている。これは、国庫支出金及び財産収入は増収したものの、県支出金及び市債等が減収となったことによるものである。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財 源 別 歳 入 状 況 (1)

表(5)

(単位:千円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 税	3,426,112	12.8	3,461,962	12.5	△ 35,850	△ 1.0
	分担金及び負担金	227,584	0.8	235,242	0.9	△ 7,658	△ 3.3
	寄 附 金	13,941	0.1	9,257	0.0	4,684	50.6
	使用料及び手数料	289,972	1.1	291,925	1.1	△ 1,953	△ 0.7
	財 産 収 入	102,606	0.4	88,194	0.3	14,412	16.3
	繰 入 金	79,360	0.3	89,155	0.3	△ 9,795	△ 11.0
	繰 越 金	514,298	1.9	500,031	1.8	14,267	2.9
	諸 収 入	328,894	1.2	388,706	1.4	△ 59,812	△ 15.4
	計	4,982,767	18.6	5,064,472	18.3	△ 81,705	△ 1.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	330,407	1.2	339,311	1.2	△ 8,904	△ 2.6
	利 子 割 交 付 金	17,850	0.1	16,902	0.1	948	5.6
	配 当 割 交 付 金	3,127	0.0	10,026	0.0	△ 6,899	△ 68.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,032	0.0	5,828	0.0	△ 4,796	△ 82.3
	地方消費税交付金	365,474	1.4	401,871	1.5	△ 36,397	△ 9.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,850	0.0	6,203	0.0	△ 353	△ 5.7
	自動車取得税交付金	93,800	0.4	99,986	0.4	△ 6,186	△ 6.2
	国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	14,238	0.1	14,439	0.0	△ 201	△ 1.4
	地方特例交付金	37,022	0.1	25,953	0.1	11,069	42.7
	地 方 交 付 税	14,204,780	53.1	13,539,120	49.0	665,660	4.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,338	0.0	7,043	0.0	△ 705	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	3,021,406	11.3	2,418,536	8.8	602,870	24.9
	県 支 出 金	1,740,060	6.5	2,198,379	8.0	△ 458,319	△ 20.8
	市 債	1,936,500	7.2	3,481,000	12.6	△ 1,544,500	△ 44.4
	計	21,777,884	81.4	22,564,597	81.7	△ 786,713	△ 3.5
合 計	26,760,651	100.0	27,629,069	100.0	△ 868,418	△ 3.1	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位:千円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一 般 財 源	市 税	3,426,112	12.8	3,461,962	12.5	△ 35,850	△ 1.0
	地 方 譲 与 税	330,407	1.2	339,311	1.2	△ 8,904	△ 2.6
	地方消費税交付金	365,474	1.4	401,871	1.5	△ 36,397	△ 9.1
	地 方 交 付 税	14,204,780	53.1	13,539,120	49.0	665,660	4.9
	小 計	18,326,773	68.5	17,742,264	64.2	584,509	3.3
	そ の 他	1,822,436	6.8	1,623,961	5.9	198,475	12.2
	計	20,149,209	75.3	19,366,225	70.1	782,984	4.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	2,648,168	9.9	2,418,227	8.7	229,941	9.5
	市 債	1,273,429	4.8	2,779,137	10.1	△ 1,505,708	△ 54.2
	そ の 他	2,689,845	10.0	3,065,480	11.1	△ 375,635	△ 12.3
	計	6,611,442	24.7	8,262,844	29.9	△ 1,651,402	△ 20.0
合 計		26,760,651	100.0	27,629,069	100.0	△ 868,418	△ 3.1
う ち	経 常 的 収 入	20,200,559	75.5	19,545,401	70.7	655,158	3.4
	臨 時 的 収 入	6,560,092	24.5	8,083,668	29.3	△ 1,523,576	△ 18.8

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	17,850
配当割交付金	3,127
株式等譲渡所得割交付金	1,032
ゴルフ場利用税交付金	5,850
自動車取得税交付金	93,800
国有提供施設等所在市助成交付金	14,238
地方特例交付金	37,022
交通安全対策特別交付金	6,338
使用料及び手数料	7,271
国庫支出金	373,238
県支出金	864
財産収入	15,061
繰入金	43,568
繰越金	494,322
諸収入	45,784
市債	663,071
計	1,822,436

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	227,584
使用料及び手数料	282,701
県支出金	1,739,196
財産収入	87,545
寄附金	13,941
繰入金	35,792
繰越金	19,976
諸収入	283,110
計	2,689,845

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,234,319千円(構成比率55.0%)、投資的経費2,357,005千円(構成比率9.1%)、その他の経費9,297,233千円(構成比率35.9%)となっている。

義務的経費は前年度比139,081千円(1.0%)減少し、構成比率は2.0ポイント上回っている。内訳は人件費及び公債費は減少したものの扶助費は増加している。

投資的経費は前年度比1,604,779千円(40.5%)減少しており、構成比率でも5.5ポイント下回っている。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少している。

その他の経費は前年度比517,646千円(5.9%)増加し、構成比率では3.5ポイント上回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)

(単位:千円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	5,360,979	20.7	5,597,491	20.7	△ 236,512	△ 4.2
	扶 助 費	3,425,836	13.2	3,287,783	12.1	138,053	4.2
	公 債 費	5,447,504	21.1	5,488,126	20.2	△ 40,622	△ 0.7
	計	14,234,319	55.0	14,373,400	53.0	△ 139,081	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	2,347,156	9.1	3,812,233	14.1	△ 1,465,077	△ 38.4
	災害復旧事業費	9,849	0.0	149,551	0.5	△ 139,702	△ 93.4
	計	2,357,005	9.1	3,961,784	14.6	△ 1,604,779	△ 40.5
その他の経費		9,297,233	35.9	8,779,587	32.4	517,646	5.9
合 計		25,888,557	100.0	27,114,771	100.0	△ 1,226,214	△ 4.5

(3) 財政指数(財政課の地方財政状況調査資料による)

ア 財政力指数

財政力指数は、表(8)のとおり前年度と同じであるが、類似都市(平成19年度の数値)と比較してみると、0.2ポイント低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)

(単位:千円)

年度 区分	20	19	18	類似都市平均 (19年度)
基準財政収入額 A	3,401,845	3,395,539	3,535,442	3,351,084
基準財政需要額 B	13,290,334	12,912,544	13,230,898	7,212,130
単年度財政力指数 A/B	0.26	0.26	0.27	0.46
3か年平均財政力指数	0.26	0.26	0.25	0.46

(注) 1 単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数は1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、普通地方交付税の交付基準額である。

また、一本算定による基準財政収入額及び基準財政需要額を用いている(いずれも錯誤を除く)ので、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、表(9)のとおり前年度に比べ 0.4 ポイント減少し、類似都市(平成19年度の数値)と比較してみると、1.8 ポイント下回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)

(単位:千円、%)

年度 区分	20	19	18	類似都市平均 (19年度)
経常一般財源等収入額 A	16,620,557	16,134,871	16,310,144	8,435,283
標準財政規模 B	16,750,887	16,193,371	16,406,998	8,355,762
経常一般財源比率 A/B	99.2	99.6	99.4	101.0

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75+(地方譲与税等収入額+普通交付税の額)

2 経常一般財源比率は(経常一般財源等収入額/標準財政規模)により算出し、この比率は100%を超えるほど一般財源に余裕があるとされ、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、表(10)のとおり前年度に比べ 1.5 ポイント減少し、前年度

より財政構造の弾力性が改善している。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	20	19	18	類似都市平均 (19年度)
経常一般財源等収入額 A (うち臨時財政対策債等)	17,270,357 (649,800)	16,828,671 (693,800)	17,103,744 (793,600)	8,781,693 (346,410)
経常的経費充当一般財源等 B	15,855,510	15,705,733	16,623,647	8,325,045
経常収支比率 B/A	91.8	93.3	97.2	94.8
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率	91.8	95.5	97.2	-

(注) 1 経常的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち臨時的なものを除いた経費である。

2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

エ 公債費比率

公債費比率は、表(11)のとおり前年度に比べ1.2ポイント減少し、16.9%となっている。起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公債費比率の推移

表(11)

(単位:%)

区分 \ 年度	20	19	18	類似都市平均 (18年度)
公債費比率	16.9	18.1	18.5	17.0

(注) 1 公債費比率は、次により算出される。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100$$

2 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、表(12)のとおり前年度と同じ15.6%となっている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)

(単位:%)

区分 \ 年度	20	19	18	類似都市平均 (19年度)
実 質 公 債 費 比 率	15.6	15.6	16.0	16.5

(注) 1 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

実質公債費比率 = (地方債の元利償還金 + 準元利償還金)

− (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

／ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額

− 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100

2 実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。

さらに35%を超えると一部の一般公共事業債についても制限される。

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 4 3 5, 1 4 3, 0 0 0 円
調 定 額	4, 0 5 0, 0 2 2, 2 3 5 円
収 入 済 額	3, 4 2 6, 1 1 2, 1 1 7 円
不 納 欠 損 額	8 4, 4 9 7, 0 8 3 円
収 入 未 済 額	5 3 9, 4 1 3, 0 3 5 円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 4,050,022,235 円で、前年度に比べ 17,993,785 円(0.4%)の減少となっている。これは、固定資産税、軽自動車税、鉱産税及び都市計画税は増加しているが、市民税、市たばこ税及び入湯税が減少していることによるものである。

内訳は固定資産税 9,479,847 円(0.5%)、軽自動車税 827,680 円(0.7%)、鉱産税 96,900 円(5.3%)、都市計画税 352,848 円(0.2%)の増、市民税 9,443,769 円(0.6%)、市たばこ税 17,846,141 円(6.8%)及び入湯税 1,461,150 円(52.2%)の減となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			(C)の対 前年度 伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
17年度	3,347,936,005	492,499,271	3,840,435,276		3,251,578,000	84.7
18年度	3,268,300,877	534,754,144	3,803,055,021	△ 1.0	3,211,381,000	84.4
19年度	3,532,839,145	535,176,875	4,068,016,020	7.0	3,422,952,000	84.1
20年度	3,536,495,185	513,527,050	4,050,022,235	△ 0.4	3,435,143,000	84.8

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は表(14)、(16)のとおり予算額 3,435,143,000 円に対し、収入済額 3,426,112,117 円で前年度比 35,850,298 円(1.0%)の減収となっている。

この主な要因は、軽自動車税 588,526 円(0.6%)が増収となったものの、市民

税 7,337,281 円 (0.5%)、固定資産税 8,056,774 円 (0.5%) 及び市たばこ税 17,846,141 円 (6.8%) 等が減収したことによるものである。

次に収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 95.8%で前年度を 0.9 ポイント下回っている。また、滞納繰越分も 7.4%で前年度を 1.3 ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 84.6%で前年度より 0.5 ポイント下回っている。

なお、国民健康保険税を含めた市税全体での 30 万円以上の大口滞納は 854 件となっており、金額にして 820,402,999 円となり、前年度に比べ件数で 8 件増加したものの、金額で 15,206,987 円減少している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

市 税 の 徴 収 状 況

表(14)

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) = (E)	予算現額 に対する執 行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
17年度	3,251,578,000	3,840,435,276	3,264,967,875	39,309,316	536,158,085	100.4	85.0
18年度	3,211,381,000	3,803,055,021	3,219,447,468	48,507,456	535,100,097	100.3	84.7
19年度	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	89,325,653	516,727,952	101.1	85.1
20年度	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	84,497,083	539,413,035	99.7	84.6

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外 3 税目合わせて 2,507 件 84,497,083 円となっている。この内訳は、執行停止によるものが生活困窮 25 件 327,745 円、所在不明 28 件 401,453 円及び限定承認等 102 件 10,162,353 円、時効完成によるものが 2,352 件 73,605,532 円となっており、前年度に比べ件数では 388 件、金額でも 4,828,570 円減少している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位:円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳										
			執行停止								時効完成		
	件数	金額	無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等				
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成20年度	市民税	572	21,784,409	0	0	10	199,445	9	244,753	7	176,721	546	21,163,490
	内個人分	568	21,597,809	0	0	10	199,445	9	244,753	6	126,721	543	21,026,890
	法人分	4	186,600	0	0	0	0	0	0	1	50,000	3	136,600
	固定資産税	792	55,648,075	0	0	5	86,625	2	112,023	43	9,021,854	742	46,427,573
	年輕自動車税	351	1,362,900	0	0	5	32,800	15	33,200	9	39,400	322	1,257,500
	都市計画税	792	5,701,699	0	0	5	8,875	2	11,477	43	924,378	742	4,756,969
	計 A	2,507	84,497,083	0	0	25	327,745	28	401,453	102	10,162,353	2,352	73,605,532
平成19年度 B	2,895	89,325,653	0	0	35	784,295	40	789,955	205	12,531,658	2,615	75,219,745	
比増減 A-B=C	△ 388	△ 4,828,570	0	0	△ 10	△ 456,550	△ 12	△ 388,502	△ 103	△ 2,369,305	△ 263	△ 1,614,213	
較増減率 C/B	△ 13.4	△ 5.4	—	—	△ 28.6	△ 58.2	△ 30.0	△ 49.2	△ 50.2	△ 18.9	△ 10.1	△ 2.1	

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位:円、%)

税 目	20 年 度			19 年 度		比 較		
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	増 減 額 (B) - (C) = (D)	増 減 率 (D) / (C)	
現 年 課 税 分	市 民 税	1,450,612,389	1,415,023,610	97.5	1,423,236,318	97.8	△8,212,708	△0.6
	内 個 人	1,307,372,389	1,273,792,610	97.4	1,252,320,318	97.7	21,472,292	1.7
	内 法 人	143,240,000	141,231,000	98.6	170,916,000	99.1	△29,685,000	△17.4
	固 定 資 産 税	1,572,102,000	1,473,114,485	93.7	1,472,382,595	95.1	731,890	0.0
	内 純 固 定 資 産 税	1,543,674,800	1,444,687,285	93.6	1,443,478,495	95.0	1,208,790	0.1
	内 交 付 金	28,427,200	28,427,200	100.0	28,904,100	100.0	△476,900	△1.6
	軽 自 動 車 税	107,746,800	104,205,500	96.7	103,923,600	96.7	281,900	0.3
	市 た ば こ 税	244,621,196	244,621,196	100.0	262,467,337	100.0	△17,846,141	△6.8
	鈷 産 税	1,908,400	1,908,400	100.0	1,811,500	100.0	96,900	5.3
	都 市 計 画 税	158,164,900	148,022,641	93.6	148,933,890	95.5	△911,249	△0.6
	入 湯 税	1,339,500	1,339,500	100.0	2,800,650	100.0	△1,461,150	△52.2
	計	3,536,495,185	3,388,235,332	95.8	3,415,555,890	96.7	△27,320,558	△0.8
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	122,411,350	11,286,753	9.2	10,411,326	8.1	875,427
内 個 人		118,231,650	10,333,353	8.7	10,217,426	8.3	115,927	1.1
内 法 人		4,179,700	953,400	22.8	193,900	3.8	759,500	391.7
固 定 資 産 税		343,989,718	22,785,758	6.6	31,574,422	8.8	△8,788,664	△27.8
軽 自 動 車 税		11,880,800	1,469,646	12.4	1,163,020	10.3	306,626	26.4
都 市 計 画 税		35,245,182	2,334,628	6.6	3,257,757	8.8	△923,129	△28.3
計		513,527,050	37,876,785	7.4	46,406,525	8.7	△8,529,740	△18.4

税 目	20 年 度			19 年 度		比 較	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	収入済額 (C)	収入率	増 減 額 (B) - (C) = (D)	増減率 (D) / (C)
市 民 税	1,573,023,739	1,426,310,363	90.7	1,433,647,644	90.6	△7,337,281	△0.5
内 個 人 訳 法 人	1,425,604,039	1,284,125,963	90.1	1,262,537,744	89.9	21,588,219	1.7
	147,419,700	142,184,400	96.4	171,109,900	96.3	△28,925,500	△16.9
固 定 資 産 税	1,916,091,718	1,495,900,243	78.1	1,503,957,017	78.9	△8,056,774	△0.5
内 純 固 定 資 産 税 訳 交 付 金	1,887,664,518	1,467,473,043	77.7	1,475,052,917	78.6	△7,579,874	△0.5
	28,427,200	28,427,200	100.0	28,904,100	100.0	△476,900	△1.6
計 軽 自 動 車 税	119,627,600	105,675,146	88.3	105,086,620	88.5	588,526	0.6
市 た ば こ 税	244,621,196	244,621,196	100.0	262,467,337	100.0	△17,846,141	△6.8
鉦 産 税	1,908,400	1,908,400	100.0	1,811,500	100.0	96,900	5.3
都 市 計 画 税	193,410,082	150,357,269	77.7	152,191,647	78.8	△1,834,378	△1.2
入 湯 税	1,339,500	1,339,500	100.0	2,800,650	100.0	△1,461,150	△52.2
合 計	4,050,022,235	3,426,112,117	84.6	3,461,962,415	85.1	△35,850,298	△1.0

(4) 徴税費率の状況

平成17年度以降の徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は8.1%で前年度より1.2ポイント低くなっている。この要因は、前年度に比べ人件費及び標準宅地鑑定評価委託料等の徴税費が減少したことによるものである。

年度別徴税費率の状況

表(17)

(単位:%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	
徴 税 費 率	8.1	9.3	9.9	11.3	

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額79,376円で、前年度より638円(0.8%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり599,786円で税負担の7.6倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位:円、%)

区分	人口	決算総額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳入	歳出(A)	総額(B)	市民税	固定資産税	その他	
17年度	45,941	700,275	683,076	71,069	25,922	33,346	11,801	9.6
18年度	44,954	680,186	669,063	71,616	27,012	33,008	11,596	9.3
19年度	43,968	628,390	616,693	78,738	32,606	34,206	11,926	7.8
20年度	43,163	619,991	599,786	79,376	33,045	34,657	11,674	7.6

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額 330,407,000円

調 定 額 330,407,000円

収 入 済 額 330,407,000円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ8,904,000円(2.6%)の減収となっている。これは、航空機燃料譲与税は増収したものの、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税が減収したことによるものである。

地方譲与税項目別収入状況

表(19)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
自動車重量 譲与税	245,306,000	245,306,000	245,306,000	100.0	250,375,000	△5,069,000	△2.0
地方道路 譲与税	78,809,000	78,809,000	78,809,000	100.0	86,492,000	△7,683,000	△8.9
航空機燃料 譲与税	6,292,000	6,292,000	6,292,000	100.0	2,444,000	3,848,000	157.4
計	330,407,000	330,407,000	330,407,000	100.0	339,311,000	△8,904,000	△2.6

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	17,850,000円
調 定 額	17,850,000円
収 入 済 額	17,850,000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ948,000円(5.6%)の増収となっている。

利子割交付金収入状況

表(20)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
利子割交付金	17,850,000	17,850,000	17,850,000	100.0	16,902,000	948,000	5.6

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	3,127,000円
調 定 額	3,127,000円
収 入 済 額	3,127,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ6,899,000円(68.8%)の減収となっている。

配当割交付金収入状況

表(21)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
配当割交付金	3,127,000	3,127,000	3,127,000	100.0	10,026,000	△ 6,899,000	△ 68.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	1,032,000円
調 定 額	1,032,000円
収 入 済 額	1,032,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 4,796,000 円(82.3%)の減収となっている。

株式等譲渡所得割交付金収入状況

表(22)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
株式等譲渡 所得割交付金	1,032,000	1,032,000	1,032,000	100.0	5,828,000	△ 4,796,000	△ 82.3

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	365,474,000円
調 定 額	365,474,000円
収 入 済 額	365,474,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ 36,397,000 円(9.1%)の減収となっている。

地方消費税交付金収入状況

表(23)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地方消費税 交 付 金	365,474,000	365,474,000	365,474,000	100.0	401,871,000	△ 36,397,000	△ 9.1

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,850,000円
調 定 額	5,850,425円
収 入 済 額	5,850,425円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 352,800 円(5.7%)の減収となっている。

ゴルフ場利用税交付金収入状況

表(24)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
ゴルフ場 利用税交付金	5,850,000	5,850,425	5,850,425	100.0	6,203,225	△ 352,800	△ 5.7

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	93,800,000円
調 定 額	93,800,000円
収 入 済 額	93,800,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ6,186,000円(6.2%)の減収となっている。

自動車取得税交付金収入状況

表(25)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
自動車取得税 交 付 金	93,800,000	93,800,000	93,800,000	100.0	99,986,000	△ 6,186,000	△ 6.2

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	14,238,000円
調 定 額	14,238,000円
収 入 済 額	14,238,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ201,000円(1.4%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金収入状況

表(26)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	14,238,000	14,238,000	14,238,000	100.0	14,439,000	△ 201,000	△ 1.4

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	37,022,000円
調 定 額	37,022,000円
収 入 済 額	37,022,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ11,069,000円(42.7%)の増収となっている。

地方特例交付金収入状況

表(27)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地 方 特 例 交 付 金	27,807,000	27,807,000	27,807,000	100.0	20,337,000	7,470,000	36.7
特 別 交 付 金	5,616,000	5,616,000	5,616,000	100.0	5,616,000	0	0.0
地方税等減収補 てん臨時交付金	3,599,000	3,599,000	3,599,000	100.0	-	3,599,000	皆増
計	37,022,000	37,022,000	37,022,000	100.0	25,953,000	11,069,000	42.7

第11款 地方交付税

予 算 現 額	14,204,780,000円
調 定 額	14,204,780,000円
収 入 済 額	14,204,780,000円

収入済額は、表(28)、(29)のとおり普通交付税12,433,344千円、特別交付税1,771,436千円、総額14,204,780千円で前年度に比べ665,660千円(4.9%)の増収となっている。

地方交付税収入状況

表(28)

(単位:千円、%)

区分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
地方交付税	14,204,780	14,204,780	14,204,780	100.0	13,539,120	665,660	4.9

地方交付税の推移

表(29)

(単位:千円、%)

区分	算 定 基 準			交 付 額			(F)の対 前年度 伸び率	(F)の歳入決 算総額に対す る割合
	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)		
17年度	15,588,986	3,485,251	12,103,735	12,103,735	1,831,207	13,934,942		43.3
18年度	15,458,198	3,535,441	11,922,757	11,922,757	1,770,107	13,692,864	△ 1.7	44.8
19年度	15,273,959	3,394,743	11,879,216	11,853,094	1,686,026	13,539,120	△ 1.1	49.0
20年度	15,842,153	3,401,861	12,440,292	12,433,344	1,771,436	14,204,780	4.9	53.1

(注) 合併算定替(錯誤を含む)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているので、表(8)の数値と異なっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	6,338,000円
調 定 額	6,338,000円
収 入 済 額	6,338,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ705,000円(10.0%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金収入状況

表(30)

(単位:円、%)

区分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
交通安全対策 特別交付金	6,338,000	6,338,000	6,338,000	100.0	7,043,000	△ 705,000	△ 10.0

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	233,745,000円
調 定 額	237,679,164円
収 入 済 額	227,584,139円
収 入 未 済 額	10,095,025円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ7,657,418円(3.3%)の減収となっている。これは主に、民生費負担金の老人福祉施設入所分は増収したものの、保育所入所負担金の減収によるものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で老人福祉施設入所分が2件583,800円、児童福祉費負担金で保育所入所分が現年度分16件707,390円、過年度分98件8,803,835円となっており、前年度に比べ56,920円の減少となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地から関係職員のなお一層の努力を望むものである。

分 担 金 及 び 負 担 金 項 目 別 収 入 状 況

表(31)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (C)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
負 担 金	民 生 費	236,197,884	226,102,859	10,095,025	95.7	233,704,837	△7,601,978	△3.3
	教 育 費	1,372,280	1,372,280	0	100.0	1,477,720	△105,440	△7.1
	計	237,570,164	227,475,139	10,095,025	95.8	235,182,557	△7,707,418	△3.3
分 担 金	災 害 復 旧 費	109,000	109,000	0	100.0	59,000	50,000	84.7
	計	109,000	109,000	0	100.0	59,000	50,000	84.7
合 計	237,679,164	227,584,139	10,095,025	95.8	235,241,557	△7,657,418	△3.3	

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	292,771,000円
調 定 額	323,914,347円
収 入 済 額	289,971,687円
収 入 未 済 額	33,942,660円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ1,953,300円(0.7%)の減収となっている。

「使用料」は、前年度比 2,799,609 円(1.6%)の増収となっている。これは主に、衛生使用料の奈留墓園使用料及び教育使用料は減収したものの、商工使用料の魚津ヶ崎公園施設使用料、土木使用料の市営住宅使用料等が増収したことによるものである。

「手数料」は、前年度比 4,752,909 円(4.0%)の減収となっている。これは、土木手数料が増収したものの、衛生手数料のごみ処理手数料の減収が主なものである。

収入未済額は、土木使用料の港湾使用料 168,630 円、住宅使用料が現年度分 54 件 5,367,536 円(福江 26 件 2,876,700 円、富江 4 件 548,600 円、玉之浦 3 件 111,900 円、岐宿 6 件 604,800 円、奈留 15 件 1,225,536 円)、過年度分 180 件 25,460,631 円(福江 128 件 15,283,988 円、富江 2 件 362,000 円、玉之浦 6 件 1,474,400 円、岐宿 2 件 135,403 円、三井楽 4 件 691,540 円、奈留 38 件 7,513,300 円)、住宅使用料の駐車場分等で 894,873 円、教育使用料の文化会館使用料 181,720 円、衛生手数料のごみ処理手数料 1,587,200 円及び土木手数料の広告手数料 282,070 円で、前年度に比べ 4,660,095 円の増加となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地から関係職員のなお一層の努力を望むものである。

なお、平成 19 年度収入未済分の農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料 22,180 円が、平成 20 年度に繰り越して調定されていない。このことは、債権管理において重要なことであるから、適正に処理されたい。また、このような調定漏れが生じないような事務取扱を検討されたい。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度					19年度 収入済額 (E)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C) =(D)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)	
使 用 料	総務使用料	1,701,449	1,701,449	0	0	100.0	1,668,952	32,497	1.9
	民生使用料	9,892,312	9,892,312	0	0	100.0	9,835,717	56,595	0.6
	衛生使用料	12,278,450	12,278,450	0	0	100.0	14,312,562	△ 2,034,112	△ 14.2
	労働使用料	442,760	442,760	0	0	100.0	438,775	3,985	0.9
	農 林 水 産 使 用 料	4,876,271	4,876,271	0	0	100.0	4,534,656	341,615	7.5
	商工使用料	2,251,791	2,251,791	0	0	100.0	1,723,835	527,956	30.6
	土木使用料	151,956,892	120,065,222	0	31,891,670	79.0	114,659,323	5,405,899	4.7
	教育使用料	24,560,147	24,378,427	0	181,720	99.3	25,913,253	△ 1,534,826	△ 5.9
	計	207,960,072	175,886,682	0	32,073,390	84.6	173,087,073	2,799,609	1.6
手 数 料	総務手数料	28,244,020	28,244,020	0	0	100.0	29,062,064	△ 818,044	△ 2.8
	衛生手数料	83,801,980	82,214,780	0	1,587,200	98.1	86,581,950	△ 4,367,170	△ 5.0
	農 林 水 産 手 数 料	378,500	378,500	0	0	100.0	417,500	△ 39,000	△ 9.3
	土木手数料	3,205,775	2,923,705	0	282,070	91.2	2,133,600	790,105	37.0
	消防手数料	324,000	324,000	0	0	100.0	642,800	△ 318,800	△ 49.6
	計	115,954,275	114,085,005	0	1,869,270	98.4	118,837,914	△ 4,752,909	△ 4.0
合 計	323,914,347	289,971,687	0	33,942,660	89.5	291,924,987	△ 1,953,300	△ 0.7	

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	3,849,326,000円
調 定 額	3,836,545,237円
収 入 済 額	3,021,406,237円
収 入 未 済 額	815,139,000円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ602,870,152円(24.9%)の増収となり、収入未済額は815,139,000円となっている。

「国庫負担金」は、前年度比13,394,431円(0.8%)の減収となっている。これは主に、民生費の社会福祉費負担金、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金は増収したものの、衛生費の保健衛生費負担金及び災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の皆減によるものである。

「国庫補助金」は、前年度比615,963,500円(84.4%)の増収となっている。これは主に、衛生費の後期高齢者医療制度創設準備及び高齢者医療制度円滑導入事業費並びに土木費の住宅費補助金の公営住宅整備事業費が皆減し、農林水産業費

の水産基盤整備事業費が減収したものの、農林水産業費の農業費補助金の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、教育費の社会教育費補助金の重要文化的景観保護推進事業費及び総務費の総務管理費補助金の定額給付金給付事業費が皆増したことによるものである。

「委託金」は、前年度比 301,083 円(2.4%)の増収となっている。これは、民生費委託金の国民年金事務費が減収したものの、総務費委託金の既存住民基本台帳電算処理システム改修費が皆増したことによるものである。

収入未済額は、平成21年度への繰越事業に係るもので、児童福祉費補助金で子育て応援特別手当給付事業 6,632,000 円、道路橋りょう費補助金で市道本山21号線道路整備事業 16,060,000 円、都市計画費補助金で市道奥町木場町線(松山工区)改良事業 43,010,000 円、総務管理費補助金で定額給付金給付事業 14,819,000 円、地域活性化・生活対策臨時交付金 698,426,000 円及び商工費補助金で地域情報通信基盤整備推進交付金 36,192,000 円となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(33)

(単位:円、%)

区分	20年度					19年度 収入済額 (D)	比較		
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
国庫負担金	民生費	1,668,214,000	1,662,971,849	1,662,971,849	0	100.0	1,582,576,892	80,394,957	5.1
	衛生費	-	-	-	-	-	10,744,388	△10,744,388	皆減
	災害復旧費	-	-	-	-	-	83,045,000	△83,045,000	皆減
	計	1,668,214,000	1,662,971,849	1,662,971,849	0	100.0	1,676,366,280	△13,394,431	△0.8
国庫補助金	民生費	106,607,000	105,213,000	98,581,000	6,632,000	93.7	86,034,000	12,547,000	14.6
	衛生費	21,883,000	21,883,000	21,883,000	0	100.0	57,547,500	△35,664,500	△62.0
	農林水産業費	171,447,000	171,447,000	171,447,000	0	100.0	196,456,000	△25,009,000	△12.7
	土木費	311,638,000	311,601,000	252,531,000	59,070,000	81.0	382,526,000	△129,995,000	△34.0
	教育費	8,751,000	7,010,000	7,010,000	0	100.0	6,845,000	165,000	2.4
	総務費	1,507,993,000	1,507,165,000	793,920,000	713,245,000	52.7	-	793,920,000	皆増
	商工費	36,192,000	36,192,000	0	36,192,000	0.0	-	0	0.0
計	2,164,511,000	2,160,511,000	1,345,372,000	815,139,000	62.3	729,408,500	615,963,500	84.4	
委託金	総務費	1,743,000	1,614,200	1,614,200	0	100.0	614,800	999,400	162.6
	民生費	14,858,000	11,448,188	11,448,188	0	100.0	12,146,505	△698,317	△5.7
	計	16,601,000	13,062,388	13,062,388	0	100.0	12,761,305	301,083	2.4
合計	3,849,326,000	3,836,545,237	3,021,406,237	815,139,000	78.8	2,418,536,085	602,870,152	24.9	

第16款 県支出金

予 算 現 額	2, 1 0 1, 3 8 2, 0 0 0 円
調 定 額	2, 0 7 5, 4 7 8, 0 6 5 円
収 入 済 額	1, 7 4 0, 0 6 0, 0 6 5 円
収 入 未 済 額	3 3 5, 4 1 8, 0 0 0 円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 458,318,754 円(20.8%)の減収となり、収入未済額は 335,418,000 円となっている。

「県負担金」は前年度比 12,640,619 円(1.6%)の増収となっている。これは主に、災害復旧費の農地、農業用施設災害復旧費及び衛生費の保健衛生費負担金は減収したものの、民生費の社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増収によるものである。

「県補助金」は、前年度比 428,029,266 円(34.7%)の減収となっている。これは主に、土木費の都市計画費補助金、農林水産業費の水産基盤整備事業費及び教育費の社会教育費補助金は増収したものの、総務費の市町村合併支援特別交付金、農林水産業費の農村振興支援総合対策事業費、畜産環境総合整備事業費が皆減したことによるものである。

「委託金」は、前年度比 42,930,107 円(22.2%)の減収となっている。これは主に、教育費委託金のスクールソーシャルワーカー活用事業費及び衛生費委託金のカネミ油症患者健康実態調査費が皆増し、総務費委託金の県民税徴収事務費が増収したものの、総務費委託金で参議院議員選挙費、県議会議員一般選挙費が皆減したことによるものである。

収入未済額は、平成21年度への繰越事業に係るもので、衛生費補助金でごみ焼却施設解体事業費 4,190,000 円、農業費補助金で強い農業づくり交付金 136,790,000 円、水産業費補助金で漁業経営構造改善事業費 58,275,000 円、水産基盤整備事業費 129,900,000 円及び総務管理費委託金で県市町村権限委譲等交付金 6,263,000 円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34)

(単位:円、%)

区分	20年度					19年度 収入済額 (D)	比較			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)		
県 負 担 金	民生費	723,088,000	726,519,121	726,519,121	0	100.0	664,926,114	61,593,007	9.3	
	農林水 産業費	6,812,000	7,483,500	7,483,500	0	100.0	7,327,000	156,500	2.1	
	商工費	684,000	71,000	71,000	0	100.0	104,000	△33,000	△31.7	
	土木費	42,749,000	43,880,000	43,880,000	0	100.0	46,639,000	△2,759,000	△5.9	
	災害 復旧費	5,258,000	4,712,000	4,712,000	0	100.0	40,590,000	△35,878,000	△88.4	
	衛生費	0	123,000	123,000	0	100.0	10,785,388	△10,662,388	△98.9	
	教育費	0	224,500	224,500	0	100.0	1,000	223,500	22,350.0	
	計	778,591,000	783,013,121	783,013,121	0	100.0	770,372,502	12,640,619	1.6	
	県 補 助 金	総務費	31,834,000	31,543,000	31,543,000	0	100.0	207,471,581	△175,928,581	△84.8
		民生費	138,069,000	132,538,486	132,538,486	0	100.0	137,051,457	△4,512,971	△3.3
衛生費		36,430,000	35,259,000	31,069,000	4,190,000	88.1	29,829,000	1,240,000	4.2	
農林水 産業費		932,577,000	913,365,663	588,400,663	324,965,000	64.4	843,723,377	△255,322,714	△30.3	
商工費		4,938,000	3,601,000	3,601,000	0	100.0	15,471,000	△11,870,000	△76.7	
土木費		2,702,000	6,189,000	6,189,000	0	100.0	15,000	6,174,000	41,160.0	
教育費		18,620,000	13,493,000	13,493,000	0	100.0	1,302,000	12,191,000	936.3	
計		1,165,170,000	1,135,989,149	806,834,149	329,155,000	71.0	1,234,863,415	△428,029,266	△34.7	
委 託 金	総務費	101,175,000	101,154,014	94,891,014	6,263,000	93.8	142,187,536	△47,296,522	△33.3	
	民生費	563,000	637,800	637,800	0	100.0	534,560	103,240	19.3	
	農林水 産業費	2,490,000	2,490,600	2,490,600	0	100.0	2,490,600	0	0.0	
	商工費	4,151,000	4,151,700	4,151,700	0	100.0	4,708,700	△557,000	△11.8	
	土木費	1,194,000	1,199,000	1,199,000	0	100.0	1,173,000	26,000	2.2	
	消防費	40,575,000	40,538,117	40,538,117	0	100.0	40,338,506	199,611	0.5	
	教育費	5,989,000	4,820,564	4,820,564	0	100.0	1,710,000	3,110,564	181.9	
	衛生費	1,484,000	1,484,000	1,484,000	0	100.0	-	1,484,000	皆増	
	計	157,621,000	156,475,795	150,212,795	6,263,000	96.0	193,142,902	△42,930,107	△22.2	
	合 計	2,101,382,000	2,075,478,065	1,740,060,065	335,418,000	83.8	2,198,378,819	△458,318,754	△20.8	

第17款 財産収入

予 算 現 額	103,681,000円
調 定 額	102,626,419円
収 入 済 額	102,606,194円
収 入 未 済 額	20,225円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ14,412,414円(16.3%)の増収となり、収入未済額は20,225円となっている。

「財産運用収入」は、前年度比36,135,218円(69.0%)の増収となっている。これは、物品貸付収入の光情報通信基盤網貸付及び利子及び配当金の基金運用収入が増収したことによるものである。

「財産売払収入」は、前年度比 21,722,804 円(60.6%)の減収となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入が減収したことによるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 20,225 円となっている。

財産収入項目別収入状況

表(35)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度					19 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
財産運用収入	財産貸付収入	65,103,000	64,466,561	64,446,336	20,225	100.0	40,706,387	23,739,949	58.3
	利子及び配当金	24,026,000	24,022,874	24,022,874	0	100.0	11,627,605	12,395,269	106.6
	計	89,129,000	88,489,435	88,469,210	20,225	100.0	52,333,992	36,135,218	69.0
財産売払収入	物品売払収入	12,359,000	11,176,200	11,176,200	0	100.0	11,531,000	△354,800	△3.1
	不動産売払収入	2,193,000	2,960,784	2,960,784	0	100.0	24,328,788	△21,368,004	△87.8
	計	14,552,000	14,136,984	14,136,984	0	100.0	35,859,788	△21,722,804	△60.6
合 計	103,681,000	102,626,419	102,606,194	20,225	100.0	88,193,780	14,412,414	16.3	

第18款 寄附金

予 算 現 額 14,228,000円

調 定 額 13,941,304円

収 入 済 額 13,941,304円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ 4,683,751 円(50.6%)の増収となっている。これは、民生費寄附金の福祉施設整備費寄附金、商工費寄附金の観光振興費寄附金が減収したものの、総務費寄附金のふるさとづくり寄附金及び教育費寄附金の子守唄の流れるしまづくり推進事業費寄附金の皆増が主なものである。

寄附金項目別収入状況

表(36)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 収入済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
寄 附 金	民 生 費	3,000,000	3,350,000	3,350,000	100.0	4,125,000	△ 775,000	△ 18.8
	商 工 費	5,000,000	4,028,464	4,028,464	100.0	4,160,692	△ 132,228	△ 3.2
	教 育 費	1,155,000	1,152,600	1,152,600	100.0	796,561	356,039	44.7
	総 務 費	5,073,000	5,160,240	5,160,240	100.0	152,000	5,008,240	3,294.9
	一 般	0	50,000	50,000	100.0	23,300	26,700	114.6
	農林水産業費	0	200,000	200,000	100.0	-	200,000	皆増
合 計	14,228,000	13,941,304	13,941,304	100.0	9,257,553	4,683,751	50.6	

第19款 繰入金

予 算 現 額	81,538,000円
調 定 額	79,359,503円
収 入 済 額	79,359,503円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ 9,795,419 円(11.0%)の減収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(37)

(単位:円、%)

区分	20年度				19年度 収入済額 (D)	比較	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
基金繰入金	財政調整	0	0	0	-	0	-
	減債	0	0	0	-	-	-
	海興水産研修	499,000	498,096	498,096	100.0	775,045	△276,949 △35.7
	花いっぱい運動	900,000	900,000	900,000	100.0	900,000	0 0.0
	家畜導入事業	24,578,000	22,983,376	22,983,376	100.0	18,739,660	4,243,716 22.6
	児童健全育成	2,389,000	2,388,192	2,388,192	100.0	2,952,272	△564,080 △19.1
	五島沿岸航路整備	1,775,000	1,775,025	1,775,025	100.0	1,510,778	264,247 17.5
	計	30,141,000	28,544,689	28,544,689	100.0	24,877,755	3,666,934 14.7
特別会計繰入金	国民健康保険 事業勘定	4,195,000	3,630,264	3,630,264	100.0	4,805,333	△1,175,069 △24.5
	大浜財産区	2,042,000	2,041,282	2,041,282	100.0	2,596,084	△554,802 △21.4
	本山財産区	1,577,000	1,575,856	1,575,856	100.0	1,783,184	△207,328 △11.6
	老人保健	38,524,000	38,508,964	38,508,964	100.0	55,092,566	△16,583,602 △30.1
	介護保険事業勘定	5,059,000	5,058,448	5,058,448	100.0	-	5,058,448 皆増
	計	51,397,000	50,814,814	50,814,814	100.0	64,277,167	△13,462,353 △20.9
合計	81,538,000	79,359,503	79,359,503	100.0	89,154,922	△9,795,419 △11.0	

第20款 繰越金

予算現額	514,297,503円
調定額	514,297,597円
収入済額	514,297,597円

収入済額の内容は、前年度歳入決算額 27,629,069,083 円、歳出決算額 27,114,771,486 円の歳入歳出差引残額 514,297,597 円が繰越分の収入である。前年度に比べ 14,266,657 円(2.9%)の増収となっている。

第21款 諸収入

予算現額	319,468,000円
調定額	355,768,921円
収入済額	328,893,533円
収入未済額	26,875,388円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ59,812,267円(15.4%)の減収となり、収入未済額は26,875,388円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、平成18年度五島市観光協会補助金返還に係る加算金が皆増し、税延滞金が減収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が減収となっている。

「貸付金元利収入」は、主に新規就農者支援資金が皆減し、公設小売市場事業特別会計貸付金元利収入が減収となっている。

「受託事業収入」は、緑資源機構分収造林事業受託収入及び道路緑化事業受託収入が増収となっている。

「雑入」は、雑入で後期高齢者健診事業費、市有財産移転補償費及び公共施設等事業所委託料精算返納金が皆増し、国庫支出金の精算額が増加したことにより過年度収入は増収しているが、雑入でコミュニティ助成金事業、県元気な地域づくり交付金事業費補助金返還金、建物総合損害共済金及び生活習慣病予防活動支援モデル事業助成金が皆減し、私用電話電気料、介護給付費及び生活保護法第63条による費用返還金等が減収したことにより、前年度比63,653,743円(24.1%)の減収となっている。

収入未済額は、奨学資金貸付金償還金46件7,569,300円、新規就農者支援資金貸与金2件1,381,200円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償実費弁償金8,631,369円、生活保護法第78条による費用の徴収金5件550,943円、生活保護法第63条による費用の返還金11件1,073,972円、生活保護費返還金8件391,894円、児童手当返還金1件280,000円、児童扶養手当返還金10件1,907,040円、市営住宅共益費496,170円及び平成21年度への繰越事業に係るもので受託事業収入の緑資源機構分収造林事業4,593,500円で、前年度に比べ8,538,081円の増加となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地から関係職員のなお一層の努力を望むものである。

諸収入項目別収入状況

表(38)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度					19 年 度 収入済額 (E)	比 較		
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C) =(D)	収入率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)	
延滞金、加算金 及び過料	901,148	901,148	0	0	100.0	1,436,907	△535,759	△37.3	
市預金利子	4,254,916	4,254,916	0	0	100.0	4,449,770	△194,854	△4.4	
貸 付 金 元 利 入	奨学資金	41,735,420	34,166,120	0	7,569,300	81.9	34,260,595	△94,475	△0.3
	地域総合 整備資金	38,514,000	38,514,000	0	0	100.0	38,514,000	0	0.0
	公設小売市場 事業特別会計	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,664,030	△585,250	△16.0
	中小企業振興 資金預託金	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
	災害援護資金	37,000	37,000	0	0	100.0	50,000	△13,000	△26.0
	新規就農者支 援資金	1,381,200	0	0	1,381,200	0.0	140,000	△140,000	皆減
	計	114,746,400	105,795,900	0	8,950,500	92.2	106,628,625	△832,725	△0.8
受託事業 収入	緑資源機構 分収造林事業	13,200,577	8,607,077	0	4,593,500	65.2	3,254,763	5,352,314	164.4
	道路緑化事業	8,505,000	8,505,000	0	0	100.0	8,452,500	52,500	0.6
	計	21,705,577	17,112,077	0	4,593,500	78.8	11,707,263	5,404,814	46.2
雑 入	滞納処分費	8,600	8,600	0	0	100.0	0	8,600	皆増
	弁償金	297,873	297,873	0	0	100.0	0	297,873	皆増
	違約金及び 延納利息	0	0	0	0	-	0	0	-
	雑入	202,409,256	189,077,868	0	13,331,388	93.4	257,487,497	△68,409,629	△26.6
	過年度収入	11,445,151	11,445,151	0	0	100.0	6,995,738	4,449,413	63.6
	計	214,160,880	200,829,492	0	13,331,388	93.8	264,483,235	△63,653,743	△24.1
合 計	355,768,921	328,893,533	0	26,875,388	92.4	388,705,800	△59,812,267	△15.4	

第22款 市債

予 算 現 額	2,048,800,000円
調 定 額	2,048,800,000円
収 入 済 額	1,936,500,000円
収 入 未 済 額	112,300,000円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ1,544,500千円(44.4%)の減収となり、収入未済額は112,300千円となっている。

当年度の市債借入額は、1,936,500千円で、一般会計歳入総額26,760,651千円に占める割合は、7.2%(前年度12.6%)となっている。

「総務債」は、前年度比1,100千円の増収となっている。これは、合併特例債地域情報基盤整備が皆増したことによるものである。

「民生債」は、前年度比24,000千円の増収となっている。これは、社会福祉

施設整備の増収によるものである。

「衛生債」は、前年度比 94,000 千円の増収となっている。これは、上水道債の上水道施設整備事業出資金が増収したことによるものである。

「農林水産業債」は、前年度比 576,200 千円の減収となっている。これは、水産業債の過疎対策製氷・貯氷施設整備及び過疎対策上架施設整備は皆増したものの、農業債の合併特例債農村振興支援総合対策、合併特例債畜産環境総合整備及び林業債の市有林整備（施業転換）が皆減し、並びに農業債の過疎対策畑地帯総合整備の減収によるものである。

「土木債」は、前年度比 130,600 千円の減収となっている。これは、道路橋りょう債で、辺地対策道路整備及び合併特例債道路整備は増収したものの、住宅債が皆減し、道路橋りょう債の過疎対策道路整備及び都市計画債が減収したことによるものである。

「消防債」は、前年度比 557,700 千円の減収となっている。これは、合併特例債防災基盤整備が減収したことによるものである。

「教育債」は、前年度比 10,200 千円の皆増となっている。これは、社会教育債で、辺地対策公民館施設整備の皆増である。

「借換債」は、前年度比 155,700 千円の皆増となっている。これは、公的資金借換債の皆増である。

「臨時財政対策債」は、前年度比 44,000 千円の減収となっている。

「災害復旧債」は、前年度比 21,000 千円の減収となっている。これは、公共土木施設災害復旧債が皆減し、農林水産業施設災害復旧債が減収したことによるものである。

「退職手当債」は、前年度比 500,000 千円の皆減となっている。

収入未済額は、事業が平成 21 年度に繰越しとなったことにより、水産業債の過疎対策漁港整備 28,800 千円、道路橋りょう債の辺地対策道路整備及び合併特例債道路整備 50,100 千円、都市計画債の合併特例債街路 33,400 千円が翌年度借入となっている。

市債目別収入状況

表(39)

(単位:千円、%)

区 分	20 年 度					19 年 度 収入済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	収入率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
総 務 債	96,100	96,100	96,100	0	100.0	95,000	1,100	1.2
民 生 債	72,000	72,000	72,000	0	100.0	48,000	24,000	50.0
衛 生 債	138,300	138,300	138,300	0	100.0	44,300	94,000	212.2
農林水産業債	203,100	203,100	174,300	28,800	85.8	750,500	△576,200	△76.8
土 木 債	651,400	651,400	567,900	83,500	87.2	698,500	△130,600	△18.7
消 防 債	71,900	71,900	71,900	0	100.0	629,600	△557,700	△88.6
教 育 債	10,200	10,200	10,200	0	100.0	-	10,200	皆増
借 換 債	155,700	155,700	155,700	0	100.0	-	155,700	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	649,800	649,800	649,800	0	100.0	693,800	△44,000	△6.3
災 害 復 旧 債	300	300	300	0	100.0	21,300	△21,000	△98.6
退 職 手 当 債	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	皆減
合 計	2,048,800	2,048,800	1,936,500	112,300	94.5	3,481,000	△1,544,500	△44.4

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	215,682,000円
支 出 済 額	212,936,455円
不 用 額	2,745,545円

決算状況は、表(40)のとおり支出済額は前年度に比べ3,955,599円(1.9%)の増加となっている。これは主に、議員報酬及び負担金、補助及び交付金は減少したものの、職員の人件費、議員共済負担金及び旅費等が増加したことによるものである。

不用額は2,745,545円で、その主なものは、職員手当等、旅費、需用費及び負担金、補助及び交付金等の執行残によるものである。

議 会 費 支 出 状 況

表(40)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度			19 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
議 会 費	215,682,000	212,936,455	98.7	208,980,856	3,955,599	1.9

第2款 総務費

予 算 現 額	4,547,169,000円
支 出 済 額	4,116,938,042円
翌年度繰越額	384,144,102円
不 用 額	46,086,856円

決算状況は、表(41)のとおり支出済額は前年度に比べ300,885,363円(7.9%)の増加となっており、翌年度繰越額が384,144,102円で、不用額は46,086,856円となっている。

「総務管理費」は、支出済額3,324,745,311円で、前年度比285,640,869円(9.4%)の増加となっている。これは主に、企画費の情報センター設備等移設及び光情報通信網整備に伴う工事請負費が皆減し、一般管理費の人件費、企画費の光情報通信網基盤整備用資材の原材料費、財政調整基金費の積立金が減少したものの、企画費の定額給付金が皆増し、一般管理費の退職手当事業負担金、諸費の税込収入払戻金及び沿岸漁業活性化構造改善事業国庫補助金返還金などが増加したこ

とによるものである。

「徴税費」は、支出済額 278,616,278 円で、前年度比 41,316,728 円(12.9%)の減少となっている。これは主に、税務総務費の person 費及び賦課徴収費の標準宅地鑑定評価委託料が減少したことによるものである。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額 204,295,671 円で、前年度比 2,815,649 円(1.4%)の増加となっている。これは主に、person 費及び住民基本台帳ネットワークシステム使用料が増加したことによるものである。

「選挙費」は、支出済額 117,639,229 円で、前年度比 28,838,966 円(32.5%)の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙費及び県議会議員選挙費が皆減し、市長選挙費及び市議会議員選挙費が皆増したことによるものである。

「統計調査費」は、支出済額 14,530,518 円で前年度比 6,931,221 円(91.2%)の増加となっている。これは主に、指定統計調査に係る調査員報酬等の経費が増加したことによるものである。

「監査委員費」は、支出済額 33,425,710 円で、前年度比 779,133 円(2.4%)の増加となっている。これは主に、person 費が増加したことによるものである。

「地籍調査費」は、支出済額 143,685,325 円で、前年度比 17,196,253 円(13.6%)の増加となっている。これは主に、person 費、地籍調査業務委託料が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「総務管理費」における定額給付金給付事業 305,332,102 円、ネットワーク関連機器等更新事業 22,094,000 円等となっている。

不用額の主なものは、「総務管理費」が 36,882,587 円で、一般管理費の職員手当等、財産管理費の需用費、諸費の償還金、利子及び割引料等の執行残によるものである。

「徴税費」が 3,851,722 円で、税務総務費の職員手当等、賦課徴収費の委託料等の執行残によるものである。

「戸籍住民基本台帳費」が 2,173,329 円で、職員手当等、需用費等の執行残によるものである。

総務費支出状況

表(41)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,796,066,000	1,771,234,488	98.6	43.0	1,655,977,779	115,256,709	7.0
	文 書 広 報 費	39,105,000	36,109,331	92.3	0.9	31,856,350	4,252,981	13.4
	財 政 管 理 費	2,369,000	2,048,430	86.5	0.1	2,154,206	△105,776	△4.9
	会 計 管 理 費	2,520,000	2,152,950	85.4	0.1	1,371,719	781,231	57.0
	財 産 管 理 費	133,701,000	110,041,143	82.3	2.7	110,863,624	△822,481	△0.7
	企 画 費	924,264,000	613,714,258	66.4	14.9	323,430,363	290,283,895	89.8
	出 張 所 費	96,682,000	92,270,377	95.4	2.2	90,726,956	1,543,421	1.7
	公 平 委 員 会 費	480,000	379,100	79.0	0.0	641,199	△262,099	△40.9
	交 通 安 全 対 策 費	8,589,000	7,906,115	92.0	0.2	8,285,515	△379,400	△4.6
	自 治 振 興 費	117,034,000	112,472,247	96.1	2.7	104,705,353	7,766,894	7.4
	電 子 計 算 費	155,092,000	109,911,590	70.9	2.7	116,510,243	△6,598,653	△5.7
	諸 費	111,403,000	108,039,366	97.0	2.6	52,023,365	56,016,001	107.7
	財 政 調 整 基 金 費	358,467,000	358,465,916	100.0	8.7	540,557,770	△182,091,854	△33.7
	計	3,745,772,000	3,324,745,311	88.8	80.8	3,039,104,442	285,640,869	9.4
	徴 税 費	税 務 総 務 費	240,510,000	238,991,702	99.4	5.8	263,069,494	△24,077,792
賦 課 徴 収 費		41,958,000	39,624,576	94.4	1.0	56,863,512	△17,238,936	△30.3
計		282,468,000	278,616,278	98.6	6.8	319,933,006	△41,316,728	△12.9
戸籍住民基本台帳費	206,469,000	204,295,671	98.9	5.0	201,480,022	2,815,649	1.4	

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
選 挙 費	選挙管理 委員会費	22,517,000	22,221,820	98.7	0.5	21,607,411	614,409	2.8
	選挙啓発費	198,000	198,000	100.0	0.0	201,123	△3,123	△1.6
	市長選挙費	27,676,000	27,474,428	99.3	0.7	-	27,474,428	皆増
	市議会議員選挙 費	64,156,000	63,766,486	99.4	1.5	-	63,766,486	皆増
	農業委員会 委員選挙費	3,774,000	3,768,760	99.9	0.1	-	3,768,760	皆増
	海区漁業調整委 員会委員選挙費	213,000	209,735	98.5	0.0	-	209,735	皆増
	参議院議員 選挙費	-	-	-	-	41,890,919	△41,890,919	皆減
	県議会議員 選挙費	-	-	-	-	24,606,630	△24,606,630	皆減
	土地改良区 総代選挙費	-	-	-	-	102,050	△102,050	皆減
	大浜財産区管理 会委員選挙費	-	-	-	-	184,802	△184,802	皆減
	本山財産区管理 会委員選挙費	-	-	-	-	207,328	△207,328	皆減
計	118,534,000	117,639,229	99.2	2.8	88,800,263	28,838,966	32.5	
統 計 調 査 費	統計調査総務費	4,323,000	4,282,018	99.1	0.1	4,154,297	127,721	3.1
	指定統計調査費	10,250,000	10,228,500	99.8	0.2	3,425,000	6,803,500	198.6
	そ の 他 統 計 調 査 費	20,000	20,000	100.0	0.0	20,000	0	0.0
	計	14,593,000	14,530,518	99.6	0.3	7,599,297	6,931,221	91.2
監 査 委 員 費	34,029,000	33,425,710	98.2	0.8	32,646,577	779,133	2.4	
地 籍 調 査 費	145,304,000	143,685,325	98.9	3.5	126,489,072	17,196,253	13.6	
合 計	4,547,169,000	4,116,938,042	90.5	100.0	3,816,052,679	300,885,363	7.9	

第3款 民生費

予 算 現 額	5,979,235,000円
支 出 済 額	5,855,982,853円
翌年度繰越額	6,531,862円
不 用 額	116,720,285円

決算状況は、表(42)のとおり支出済額は前年度に比べ 15,151,868 円(0.3%)の増加となっており、翌年度繰越額が6,531,862円で、不用額は116,720,285円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額 2,952,033,535 円で、前年度比 29,255,227 円(1.0%)の減少となっている。これは主に、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の地域総合整備資金貸付金及び介護保険事業特別会計への繰出金は増加したものの、社会福祉総務費の人件費、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

「児童福祉費」は、支出済額 1,878,183,087 円で、前年度比 33,001,958 円(1.8%)の増加となっている。これは主に、児童福祉施設費の人件費は減少したものの、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金、児童措置費の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

「生活保護費」は、支出済額 1,025,463,431 円で、前年度比 11,773,197 円(1.2%)の増加となっている。これは主に、生活保護総務費の人件費は減少したものの、扶助費の扶助費が増加したことによるものである。

なお、生活保護の状況は、表(43)のとおり、平成20年度は月平均 528 世帯、712 人となっており、前年度に比べ世帯数では 5 世帯、人員では 2 人の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「社会福祉費」における国民健康保険事業特別会計繰出金(直営診療施設勘定) 942,000 円、「児童福祉費」における子育て応援特別手当給付事業及び保育所 AED 設置事業(4 施設) 5,589,862 円となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が 80,323,465 円で、社会福祉総務費の委託料、負担金、補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料、繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残によるものである。

「児童福祉費」が 20,965,051 円で、児童措置費の負担金、補助及び交付金、児童福祉施設費の委託料等の執行残によるものである。

「生活保護費」が 14,977,569 円で、扶助費の事務事業確定による執行残である。

民 生 費 支 出 状 況

表(42)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	315,925,000	299,814,353	94.9	5.1	334,894,134	△35,079,781	△10.5
	国民年金費	11,469,000	10,343,908	90.2	0.2	12,171,316	△1,827,408	△15.0
	障害者等援護費	840,040,000	821,566,945	97.8	14.0	743,330,471	78,236,474	10.5
	老人福祉費	1,045,777,000	1,029,214,490	98.4	17.6	965,676,962	63,537,528	6.6
	社会福祉施設費	137,370,000	132,409,374	96.4	2.3	140,119,293	△7,709,919	△5.5
	原爆被爆者 援 護 費	28,000	12,700	45.4	0.0	25,800	△13,100	△50.8
	国民健康保険費	682,690,000	658,671,765	96.5	11.2	785,070,786	△126,399,021	△16.1
	計	3,033,299,000	2,952,033,535	97.3	50.4	2,981,288,762	△29,255,227	△1.0
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	29,834,000	25,491,145	85.4	0.4	6,862,471	18,628,674	271.5
	児童措置費	1,680,548,000	1,669,465,531	99.3	28.5	1,637,996,835	31,468,696	1.9
	母子福祉費	17,522,000	15,682,105	89.5	0.3	15,465,705	216,400	1.4
	児童福祉施設費	176,714,000	167,544,306	94.8	2.9	184,856,118	△17,311,812	△9.4
	寡婦福祉費	120,000	0	0.0	0.0	0	0	—
	計	1,904,738,000	1,878,183,087	98.6	32.1	1,845,181,129	33,001,958	1.8
生 活 保 護 費	生活保護総務費	82,625,000	80,839,370	97.8	1.4	94,257,187	△13,417,817	△14.2
	扶 助 費	957,816,000	944,624,061	98.6	16.1	919,433,047	25,191,014	2.7
	計	1,040,441,000	1,025,463,431	98.6	17.5	1,013,690,234	11,773,197	1.2
災 害 救 助 費	757,000	302,800	40.0	0.0	670,860	△368,060	△54.9	
合 計	5,979,235,000	5,855,982,853	97.9	100.0	5,840,830,985	15,151,868	0.3	

扶助費(生活保護)の状況

表(43)

区 分	生活扶助人員		生活扶助世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人 口 千 人 当 たり	月平均	世帯数 千世帯 当 たり	人口1人当たり額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
20年度 A	712	16.5	528	25.6	7,132	11,654	1,763	843	21,393
19年度 B	710	16.1	523	25.3	6,898	10,917	1,721	846	20,382
増 減 A-B=C	2	0.4	5	0.3	234	737	42	△ 3	1,011
増減率(%) C/B	0.3	2.5	1.0	1.2	3.4	6.8	2.4	△ 0.4	5.0

第4款 衛生費

予 算 現 額	3,976,230,000円
支 出 済 額	3,681,774,303円
翌年度繰越額	204,381,000円
不 用 額	90,074,697円

決算状況は、表(44)のとおり支出済額は前年度に比べ106,477,993円(3.0%)の増加となっており、翌年度繰越額が204,381,000円で、不用額は90,074,697円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額2,153,291,174円で、前年度比8,790,440円(0.4%)の増加となっている。これは主に、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金、老人保健費の老人保健特別会計繰出金は減少したものの、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金、後期高齢者医療特別会計繰出金、予防費の予防接種委託料が増加したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額1,101,909,727円で、前年度比29,992,112円(2.8%)の増加となっている。これは主に、清掃総務費の人件費、塵芥処理費の委託料は減少したものの、塵芥処理費の需用費、し尿処理費の需用費が増加したことによるものである。

「上水道費」は、支出済額155,965,870円で、前年度比88,647,977円(131.7%)の増加となっている。これは、水道事業会計出資金の増加である。

「簡易水道費」は、支出済額270,607,532円で、前年度比20,952,536円(7.2%)

の減少となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金の減少である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「保健衛生費」における福祉保健施設AED設置事業、不法投棄監視システム設置事業及び漂流・漂着ごみ撤去事業で15,236,000円、「清掃費」における玉之浦焼却施設解体撤去事業17,845,000円、「上水道費」における上水道施設整備事業74,000,000円、「簡易水道費」における簡易水道事業特別会計繰出金97,300,000円となっている。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が46,554,826円で、保健衛生総務費の職員手当等、老人保健費の委託料、繰出金、環境衛生費の需用費等の執行残によるものである。

「清掃費」が26,312,273円で、塵芥処理費の需用費、委託料、し尿処理費の需用費等の執行残によるものである。

「簡易水道費」が15,606,468円で、簡易水道事業特別会計繰出金の執行残によるものである。

衛 生 費 支 出 状 況

表(44)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費 総 務 費	1,231,790,000	1,225,787,930	99.5	33.3	1,251,018,990	△25,231,060	△2.0
	老人保健費	678,826,000	649,966,048	95.7	17.7	680,667,970	△30,701,922	△4.5
	予 防 費	50,638,000	48,946,436	96.7	1.3	39,394,202	9,552,234	24.2
	環 境 衛 生 費	149,423,000	129,209,968	86.5	3.5	129,972,346	△762,378	△0.6
	診 療 所 費	47,930,000	45,698,588	95.3	1.2	43,447,226	2,251,362	5.2
	健康増進費	56,475,000	53,682,204	95.1	1.5	-	53,682,204	皆増
	計	2,215,082,000	2,153,291,174	97.2	58.5	2,144,500,734	8,790,440	0.4
清 掃 費	清 掃 総 務 費	172,406,000	171,199,719	99.3	4.7	179,385,337	△8,185,618	△4.6
	塵 芥 処 理 費	802,702,000	763,804,351	95.2	20.7	739,994,503	23,809,848	3.2
	し 尿 処 理 費	170,959,000	166,905,657	97.6	4.5	152,537,775	14,367,882	9.4
	計	1,146,067,000	1,101,909,727	96.1	29.9	1,071,917,615	29,992,112	2.8
上 水 道 費	231,567,000	155,965,870	67.4	4.2	67,317,893	88,647,977	131.7	
簡 易 水 道 費	383,514,000	270,607,532	70.6	7.4	291,560,068	△20,952,536	△7.2	
合 計	3,976,230,000	3,681,774,303	92.6	100.0	3,575,296,310	106,477,993	3.0	

第5款 労働費

予 算 現 額	21,100,000円
支 出 済 額	20,800,408円
不 用 額	299,592円

決算状況は、表(45)のとおり支出済額は前年度に比べ1,519,270円(6.8%)の減少となっている。これは主に、労働諸費の勤労福祉センター嘱託員報酬が減少したことによるものである。

労 働 費 支 出 状 況

表(45)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
労働諸費	勤 労 福 祉 セ ン タ ー 費	9,050,000	8,750,408	96.7	42.1	9,956,678	△1,206,270	△12.1
	労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	57.9	12,363,000	△313,000	△2.5
合 計	21,100,000	20,800,408	98.6	100.0	22,319,678	△1,519,270	△6.8	

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,491,859,834円
支 出 済 額	1,836,969,695円
翌年度繰越額	598,291,400円
不 用 額	56,598,739円

決算状況は、表(46)のとおり支出済額は前年度に比べ649,645,429円(26.1%)の減少となっており、翌年度繰越額が598,291,400円で、不用額は56,598,739円となっている。

「農業費」は、支出済額836,924,240円で、前年度比732,775,655円(46.7%)の減少となっている。これは主に、農業振興費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、畜産業費のたい肥センター管理業務委託料、園芸振興費の燃油高騰対策事業費補助金及び茶生産振興助成事業費補助金が皆増したものの、農業振興費の光ファイバー整備工事請負費、畜産業費のたい肥センター設計監理委託料、たい肥センター建設工事請負費、畜産生産基盤育成強化事業費補助金(平成18年度繰越明許費繰越分)は皆減し、農業総務費の人件費、農業振興費の強い農業づくり交付金事業費補助金、ながさき「食と農」支援事業費補助金、畜産業費の備

品購入費、農地費の畑地帯総合整備事業費負担金、経営体育成基盤整備事業費負担金が減少したことによるものである。

「林業費」は、支出済額 134,452,617 円で、前年度比 11,900,843 円(8.1%)の減少となっている。これは主に、造林事業費の造林委託料は増加したものの、林業総務費の人件費、造林事業費の森林環境保全整備事業委託料が減少したことによるものである。

「水産業費」は、支出済額 865,592,838 円で、前年度比 95,031,069 円(12.3%)の増加となっている。これは主に、水産業総務費の人件費、漁港建設費の人件費、測量委託料及び環境調査委託料は減少したものの、水産業振興費の漁礁設置工事請負費、負担金、補助及び交付金、漁港建設費の工事請負費及び負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「農業費」における強い農業づくり交付金事業及びおが粉製造機導入事業等で 326,005,000 円、「林業費」における遊休農地解消対策（椿植栽）事業等で 23,822,400 円、「水産業費」における漁業経営構造改善事業及び倭寇漁港地域基盤整備事業等で 248,464,000 円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 30,255,594 円で、農業振興費の負担金、補助及び交付金、農地費の負担金、補助及び交付金等の執行残によるものである。

「林業費」が 4,268,983 円で、林業振興費の委託料、造林事業費の委託料、林道費の補償、補填及び賠償金等の執行残によるものである。

「水産業費」が 22,074,162 円で、水産業振興費の委託料、負担金、補助及び交付金、漁港管理費の需用費等の執行残によるものである。

農 林 水 産 業 費 支 出 状 況

表(46)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
農 業 費	農業委員会費	18,330,000	17,789,936	97.1	1.0	16,330,467	1,459,469	8.9
	農業総務費	246,693,000	244,714,404	99.2	13.3	271,131,036	△26,416,632	△9.7
	農業振興費	362,838,496	202,699,995	55.9	11.0	604,086,115	△401,386,120	△66.4
	園芸振興費	18,323,335	17,412,607	95.0	1.0	6,185,281	11,227,326	181.5
	畜産業費	270,583,000	146,840,541	54.3	8.0	438,921,649	△292,081,108	△66.5
	農地費	268,162,003	199,771,724	74.5	10.9	224,235,839	△24,464,115	△10.9
	干害対策費	241,000	31,185	12.9	0.0	0	31,185	皆増
	農業構造改善 事業費	8,014,000	7,663,848	95.6	0.4	8,809,508	△1,145,660	△13.0
	計	1,193,184,834	836,924,240	70.1	45.6	1,569,699,895	△732,775,655	△46.7
	林 業 費	林業総務費	26,727,000	26,163,713	97.9	1.4	32,163,907	△6,000,194
林業振興費		31,928,000	14,128,672	44.3	0.8	14,795,543	△666,871	△4.5
造林事業費		52,313,000	44,072,327	84.2	2.4	49,132,263	△5,059,936	△10.3
林道費		51,576,000	50,087,905	97.1	2.7	50,261,747	△173,842	△0.3
計		162,544,000	134,452,617	82.7	7.3	146,353,460	△11,900,843	△8.1
水 産 業 費	水産業総務費	84,121,500	83,519,008	99.3	4.5	89,620,984	△6,101,976	△6.8
	水産業振興費	450,783,500	345,806,581	76.7	18.8	301,389,511	44,417,070	14.7
	漁港管理費	20,279,000	16,475,775	81.2	0.9	18,095,957	△1,620,182	△9.0
	漁港建設費	580,947,000	419,791,474	72.3	22.9	361,455,317	58,336,157	16.1
	計	1,136,131,000	865,592,838	76.2	47.1	770,561,769	95,031,069	12.3
合 計	2,491,859,834	1,836,969,695	73.7	100.0	2,486,615,124	△649,645,429	△26.1	

第7款 商工費

予 算 現 額	581,368,000円
支 出 済 額	486,375,567円
翌年度繰越額	77,102,000円
不 用 額	17,890,433円

決算状況は、表(47)のとおり支出済額は前年度に比べ1,117,967円(0.2%)の減少となっており、翌年度繰越額が77,102,000円で、不用額は17,890,433円とな

っている。これは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金は増加したものの、商工総務費の人件費、観光費の委託料等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「商工費」における嵯峨島渡船待合所整備事業 11,504,000 円、地域情報通信基盤整備推進事業 54,288,000 円等となっている。

不用額の主なものは、観光費が 10,656,789 円で、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金等の執行残によるものである。

商 工 費 支 出 状 況

表(47)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
商	商 工 総 務 費	105,695,000	104,705,939	99.1	21.5	110,310,409	△5,604,470	△5.1
工	商 工 業 振 興 費	292,253,000	220,216,417	75.4	45.3	203,586,586	16,629,831	8.2
費	観 光 費	183,420,000	161,453,211	88.0	33.2	173,596,539	△12,143,328	△7.0
合	計	581,368,000	486,375,567	83.7	100.0	487,493,534	△1,117,967	△0.2

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	1,644,929,400 円
支 出 済 額	1,352,677,495 円
翌年度繰越額	264,843,200 円
不 用 額	27,408,705 円

決算状況は、表(48)のとおり支出済額は前年度に比べ 264,102,470 円(16.3%)の減少となっており、翌年度繰越額が 264,843,200 円で、不用額は 27,408,705 円となっている。

「土木管理費」は、支出済額 168,134,396 円で、前年度比 47,206,206 円(39.0%)の増加となっている。これは主に、人件費等が増加したことによるものである。

「道路橋りょう費」は、支出済額 813,099,654 円で、前年度比 69,889,112 円(9.4%)の増加となっている。これは主に、道路維持費の市道整備工事請負費、道路新設改良費の人件費及び委託料は減少したものの、道路橋りょう総務費の道路台帳統一業務委託料が皆増し、道路維持費の草木伐開委託料、道路新設改良費の事業量が増加したことによるものである。

「河川費」は、支出済額 8,021,723 円で、前年度比 6,557,046 円(45.0%)の減少となっている。これは、河川改良費の事業量が減少したことによるものである。

「港湾費」は、支出済額 72,943,442 円で、前年度比 13,715,606 円(23.2%)の

増加となっている。これは、港湾管理費の福江港旅客ターミナルビル建設事業負担金、港湾建設費の港湾整備事業費負担金が増加したことによるものである。

「都市計画費」は、支出済額 237,919,554 円で、前年度比 77,310,288 円(24.5%)の減少となっている。これは、都市計画総務費の人件費が皆減し、街路事業費の事業量が減少したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額 51,189,526 円で、前年度比 305,985,580 円(85.7%)の大幅な減少となっている。これは、野路河住宅建設に係る住宅建設費が減少したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額 1,369,200 円で、前年度比 5,060,480 円(78.7%)の減少となっている。これは、急傾斜地崩壊対策事業費負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「道路橋りょう費」における市道泊・奈木線法面補修事業及び市道本山 21 号線道路整備事業等で 135,389,200 円、「港湾費」における富江港港湾整備事業及び岐宿港港湾整備事業(県営)で 11,250,000 円、「都市計画費」における市道奥町木場町線(松山工区)改良事業及び都市下水路整備事業(瀬良川)で 103,200,000 円、「住宅費」における第 2 三番町住宅給水管整備事業、旭丘住宅排水管整備事業及び単独住宅解体事業で 11,504,000 円、「地すべり対策費」における伊福貴地区地すべり対策事業 3,500,000 円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 3,931,604 円で、職員手当等などの執行残によるものである。

「道路橋りょう費」が 10,693,146 円で、道路橋りょう総務費の職員手当等、道路維持費の賃金、道路新設改良費の工事請負費及び負担金、補助及び交付金等の執行残によるものである。

「港湾費」が 3,447,558 円で、港湾管理費の需用費等の執行残によるものである。

「住宅費」が 5,066,474 円で、住宅管理費の需用費等の執行残によるものである。

土 木 費 支 出 状 況

表(48)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
土 管 理 木 費	土木総務費	172,066,000	168,134,396	97.7	12.4	120,928,190	47,206,206	39.0
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りょう 総務費	90,144,000	87,523,598	97.1	6.5	64,161,783	23,361,815	36.4
	道路維持費	139,590,000	86,915,892	62.3	6.4	86,695,097	220,795	0.3
	道路新設 改良費	729,448,000	638,660,164	87.6	47.2	592,353,662	46,306,502	7.8
	計	959,182,000	813,099,654	84.8	60.1	743,210,542	69,889,112	9.4
河 川 費	河川総務費	5,727,000	3,632,723	63.4	0.3	924,229	2,708,494	293.1
	河川改良費	4,389,000	4,389,000	100.0	0.3	13,654,540	△9,265,540	△67.9
	計	10,116,000	8,021,723	79.3	0.6	14,578,769	△6,557,046	△45.0
港 湾 費	港湾管理費	59,641,000	56,193,442	94.2	4.2	45,552,836	10,640,606	23.4
	港湾建設費	28,000,000	16,750,000	59.8	1.2	13,675,000	3,075,000	22.5
	計	87,641,000	72,943,442	83.2	5.4	59,227,836	13,715,606	23.2
都 市 計 画 費	都市計画 総務費	901,000	637,053	70.7	0.1	45,259,547	△44,622,494	△98.6
	公園費	3,685,000	3,074,767	83.4	0.2	3,355,561	△280,794	△8.4
	街路事業費	313,376,000	234,207,734	74.7	17.3	266,199,984	△31,992,250	△12.0
	都市下水路費	25,325,000	0	0.0	0.0	414,750	△414,750	皆減
	計	343,287,000	237,919,554	69.3	17.6	315,229,842	△77,310,288	△24.5
住 宅 費	住宅管理費	48,389,000	32,047,561	66.2	2.4	27,565,052	4,482,509	16.3
	住宅建設費	19,371,000	19,141,965	98.8	1.4	329,610,054	△310,468,089	△94.2
	計	67,760,000	51,189,526	75.5	3.8	357,175,106	△305,985,580	△85.7
地すべり対策費		4,877,400	1,369,200	28.1	0.1	6,429,680	△5,060,480	△78.7
合 計		1,644,929,400	1,352,677,495	82.2	100.0	1,616,779,965	△264,102,470	△16.3

第9款 消防費

予 算 現 額	1,017,168,020円
支 出 済 額	946,864,666円
翌年度繰越額	29,106,000円
不 用 額	41,197,354円

決算状況は、表(49)のとおり支出済額は前年度に比べ 604,253,192 円(39.0%)の減少となっており、翌年度繰越額が 29,106,000 円で、不用額は 41,197,354 円となっている。

「常備消防費」は、支出済額 642,221,767 円で、前年度比 45,836,697 円(6.7%)の減少となっている。これは、人件費等の減少によるものである。

「非常備消防費」は、支出済額 182,754,606 円で、前年度比 2,747,464 円(1.5%)の増加となっている。これは、旅費の費用弁償等が増加したことによるものである。

「消防施設費」は、支出済額 47,832,225 円で、前年度比 29,081,535 円(37.8%)の減少となっている。これは、消防詰所・格納庫建築等工事請負費、備品購入費が減少したことによるものである。

「水防費」は、皆減となっている。

「災害対策費」は、支出済額 74,056,068 円で、前年度比 532,080,849 円(87.8%)の減少となっている。これは、告知端末機等の修繕料は増加したものの、長崎県防災行政無線再編成整備事業負担金が皆減し、音声告知システム設置工事請負費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防資機材整備事業（消防ホース）13,398,000 円、上岐山地区消防詰所・格納庫建築事業 11,000,000 円等となっている。

不用額の主なものは、「常備消防費」が 5,841,253 円で、職員手当等などの執行残によるものである。

「非常備消防費」が 11,571,394 円で、旅費等の執行残によるものである。

「災害対策費」が 22,095,932 円で、需用費、工事請負費等の執行残によるものである。

消 防 費 支 出 状 況

表(49)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
消 防 費	常 備 消 防 費	648,063,020	642,221,767	99.1	67.8	688,058,464	△45,836,697	△6.7
	非 常 備 消 防 費	207,724,000	182,754,606	88.0	19.3	180,007,142	2,747,464	1.5
	消 防 施 設 費	64,634,000	47,832,225	74.0	5.1	76,913,760	△29,081,535	△37.8
	水 防 費	595,000	0	0.0	0.0	1,575	△1,575	皆減
	災 害 対 策 費	96,152,000	74,056,068	77.0	7.8	606,136,917	△532,080,849	△87.8
合 計	1,017,168,020	946,864,666	93.1	100.0	1,551,117,858	△604,253,192	△39.0	

第10款 教育費

予 算 現 額	2, 0 7 1, 4 6 3, 5 7 5 円
支 出 済 額	1, 8 7 4, 7 6 1, 9 8 8 円
翌年度繰越額	1 3 6, 5 8 8, 0 0 0 円
不 用 額	6 0, 1 1 3, 5 8 7 円

決算状況は、表(50)のとおり支出済額は前年度に比べ 39,311,010 円(2.1%)の増加となっており、翌年度繰越額が 136,588,000 円で、不用額は 60,113,587 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 244,810,449 円で、前年度比 10,095,464 円(4.0%)の減少となっている。これは主に、事務局費の報酬は増加したものの、退職手当事業負担金が減少したことによるものである。

「小学校費」は、支出済額 420,036,244 円で、前年度比 7,068,514 円(1.7%)の減少となっている。これは主に、学校管理費の報酬は増加したものの、学校管理費の需用費、委託料、使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

「中学校費」は、支出済額 348,696,075 円で、前年度比 19,162,708 円(5.8%)の増加となっている。これは主に、学校管理費の人件費は減少したものの、学校管理費の工事請負費、学校建設費の奈留中学校校舎改築実施設計委託料及び地質調査業務委託料、奈留中学校プール解体工事請負費が皆増したことによるものである。

「幼稚園費」は、支出済額 87,922,610 円で、前年度比 699,650 円(0.8%)の増加となっている。これは主に、職員の人件費が減少したものの、富江幼稚園遊戯棟屋根改修工事請負費が皆増したことによるものである。

「社会教育費」は、支出済額 345,215,342 円で、前年度比 33,704,654 円(10.8%)の増加となっている。これは、社会教育総務費の人件費、文化会館管理費の人件費、図書館管理費の委託料、離島開発総合センター費の委託料は減少したものの、社会教育総務費の景観計画業務委託料、個別保存管理計画策定業務委託料、旧船廻小学校施設改修工事請負費、公民館費の三井楽町公民館整備に係る実施設計委託料及び地質調査業務委託料が皆増し、社会教育総務費の需用費、公民館費の報酬、文化会館管理費の備品購入費等が増加したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額 428,081,268 円で、前年度比 2,907,976 円(0.7%)の増加となっている。これは主に、体育施設費の工事請負費は減少したものの、学校給食費の需用費、委託料、工事請負費、備品購入費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「小学校費」における小学校大規模改造事業(富

江小、本山小、三井楽小) 及び富江小学校渡り廊下改修事業等で 60,566,000 円、「中学校費」における中学校 A E D 設置事業 (9 校) 等で 9,644,000 円、「幼稚園費」における富江幼稚園園舎改修事業及び幼稚園 A E D 設置事業 (2 園) で 15,289,000 円、「社会教育費」における笠松宏有記念館改修事業及び宮の森総合公園整備事業等で 31,130,000 円、「保健体育費」における体育施設 A E D 設置事業 (12 施設) 及び福江学校給食センター調理場屋根改修事業で 19,959,000 円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が 4,877,551 円で、事務局費の職員手当等、需用費、使用料及び賃借料、教職員住宅費の工事請負費等の執行残によるものである。

「小学校費」が 14,254,756 円で、学校管理費の賃金、需用費、役務費、委託料、備品購入費、教育振興費の需用費、使用料及び賃借料、扶助費等の執行残によるものである。

「中学校費」が 12,386,425 円で、学校管理費の需用費、役務費、負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金、教育振興費の扶助費等の執行残によるものである。

「幼稚園費」が 2,307,390 円で、給料、職員手当等、賃金等の執行残によるものである。

「社会教育費」が 12,504,418 円で、社会教育総務費の需用費、委託料、負担金、補助及び交付金、文化会館管理費の需用費、委託料等の執行残によるものである。

「保健体育費」が 13,783,047 円で、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金、体育施設費の需用費、学校給食費の委託料等の執行残によるものである。

教 育 費 支 出 状 況

表(50)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
教 育 総 務 費	教育委員会費	2,314,000	2,192,419	94.7	0.1	2,278,345	△85,926	△3.8
	事務局費	206,329,000	202,567,114	98.2	10.8	214,994,430	△12,427,316	△5.8
	育英事業費	28,854,000	28,831,509	99.9	1.6	28,350,211	481,298	1.7
	教職員住宅費	12,191,000	11,219,407	92.0	0.6	9,282,927	1,936,480	20.9
	計	249,688,000	244,810,449	98.0	13.1	254,905,913	△10,095,464	△4.0
小 学 校 費	小学校管理費	372,652,000	350,287,552	94.0	18.7	359,307,740	△9,020,188	△2.5
	教育振興費	71,889,000	68,578,992	95.4	3.6	64,983,018	3,595,974	5.5
	学校建設費	50,316,000	1,169,700	2.3	0.1	2,814,000	△1,644,300	△58.4
	計	494,857,000	420,036,244	84.9	22.4	427,104,758	△7,068,514	△1.7
中 学 校 費	中学校管理費	280,499,000	266,823,913	95.1	14.2	278,048,797	△11,224,884	△4.0
	教育振興費	54,979,000	52,578,072	95.6	2.8	51,016,396	1,561,676	3.1
	学校建設費	35,248,500	29,294,090	83.1	1.6	468,174	28,825,916	6,157.1
	計	370,726,500	348,696,075	94.1	18.6	329,533,367	19,162,708	5.8
幼 稚 園 費	105,519,000	87,922,610	83.3	4.7	87,222,960	699,650	0.8	
社 会 教 育 費	社会教育総務費	150,412,760	121,321,998	80.7	6.5	97,746,425	23,575,573	24.1
	公民館費	93,918,000	84,686,637	90.2	4.5	66,678,836	18,007,801	27.0
	少年センター費	3,988,000	3,867,772	97.0	0.2	3,851,736	16,036	0.4
	文化会館管理費	67,279,000	64,622,133	96.1	3.4	66,488,951	△1,866,818	△2.8
	資料館管理費	26,956,000	25,958,462	96.3	1.4	25,577,934	380,528	1.5
	図書館管理費	38,880,000	38,065,892	97.9	2.0	41,071,447	△3,005,555	△7.3
	離島開発総合センター費	7,416,000	6,692,448	90.2	0.4	10,095,359	△3,402,911	△33.7
計	388,849,760	345,215,342	88.8	18.4	311,510,688	33,704,654	10.8	
保 健 体 育 費	保健体育総務費	39,523,000	32,707,901	82.8	1.7	30,775,907	1,931,994	6.3
	体育施設費	46,650,000	44,959,848	96.4	2.4	56,110,039	△11,150,191	△19.9
	中央公園管理費	47,627,000	47,035,119	98.8	2.5	48,180,567	△1,145,448	△2.4
	学校給食費	328,023,315	303,378,400	92.5	16.2	290,106,779	13,271,621	4.6
	計	461,823,315	428,081,268	92.7	22.8	425,173,292	2,907,976	0.7
合 計	2,071,463,575	1,874,761,988	90.5	100.0	1,835,450,978	39,311,010	2.1	

第11款 災害復旧費

予 算 現 額 18,294,300円

支 出 済 額 9,849,564円

不 用 額 8,444,736円

決算状況は、表(51)のとおり支出済額は前年度に比べ139,702,066円(93.4%)の大幅な減少となっており、不用額は8,444,736円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額 5,760,212 円で、前年度比 59,573,413 円(91.2%)の減少となっている。これは、林業用施設災害復旧費は皆増したものの、漁港災害復旧費が皆減し、災害発生箇所数の減少等により農地災害復旧費、農業用施設災害復旧費が減少したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額 94,092 円で、前年度比 77,895,313 円(99.9%)の減少となっている。これは、平成20年度は現年発生 of 災害がなく、平成19年度から繰越した事業もなかったことから、災害復旧工事が減少したことによるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額 380,310 円で、前年度比 2,216,340 円(85.4%)の減少となっている。これは、文教施設の災害復旧工事等がなかったことによるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額 3,614,950 円で、前年度比 17,000 円(0.5%)の減少となっている。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が 3,737,788 円で、農業用施設災害復旧費の工事請負費、漁港災害復旧費の委託料等の執行残によるものである。

「公共土木施設災害復旧費」が 2,024,908 円で、委託料等の未執行によるものである。

「文教施設災害復旧費」が 2,325,690 円で、需用費等の未執行によるものである。

災 害 復 旧 費 支 出 状 況

表(51)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費							
農 地 災 害 復 旧 費	1,477,000	1,195,000	80.9	12.1	1,344,360	△149,360	△11.1
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	5,279,000	4,440,472	84.1	45.1	38,154,265	△33,713,793	△88.4
林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	742,000	124,740	16.8	1.3	0	124,740	皆増
漁 港 災 害 復 旧 費	2,000,000	0	0.0	0.0	25,835,000	△25,835,000	皆減
計	9,498,000	5,760,212	60.6	58.5	65,333,625	△59,573,413	△91.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,119,000	94,092	4.4	0.9	77,989,405	△77,895,313	△99.9
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2,706,000	380,310	14.1	3.9	2,596,650	△2,216,340	△85.4
そ の 他 公 共 施 設、公 用 施 設 災 害 復 旧 費	3,971,300	3,614,950	91.0	36.7	3,631,950	△17,000	△0.5
合 計	18,294,300	9,849,564	53.8	100.0	149,551,630	△139,702,066	△93.4

第 1 2 款 公 債 費

予 算 現 額 5,469,861,000円

支 出 済 額 5,467,929,089円

不 用 額 1,931,911円

決算状況は、表(52)のとおり支出済額は前年度に比べ 20,437,822 円(0.4%)の減少となっている。これは主に、平成9年度借入分の地域総合整備事業債の償還は増加したものの、市債残高の減による長期債利子支払が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、「利子」における一時借入金利子支払の執行残によるものである。

市債の償還状況は、表(53)のとおり平成20年度中の借入高1,936,500,000円で償還高4,656,649,872円、年度末市債現在高は42,916,945,323円となっている。

なお、住民負担額としては、一般会計分で1世帯当たり2,079,309円、1人当たり994,299円となっている。

※ 住民負担額算出には、住民基本台帳(平成21年3月31日現在)による世

帯数 20,640 世帯、人口 43,163 人を用いた。

公債費支出状況

表(52)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
公 元 金	4,656,652,000	4,656,649,872	100.0	85.2	4,611,124,058	45,525,814	1.0
債 利 子	812,567,000	810,762,067	99.8	14.8	877,002,393	△66,240,326	△7.6
費 諸 費	642,000	517,150	80.6	0.0	240,460	276,690	115.1
合 計	5,469,861,000	5,467,929,089	100.0	100.0	5,488,366,911	△20,437,822	△0.4

市債の償還状況

表(53)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度	19 年 度	償還金の構成比率		増 減 率		
			20年度	19年度	20年度	19年度	
前年度末市債現在高 A	45,637,095,195	46,767,219,253			△ 2.4	△ 1.0	
償 還 金	元 金 B	4,656,649,872	4,611,124,058	85.2	84.0	1.0	1.8
	利 子 C	809,624,890	875,071,579	14.8	16.0	△ 7.5	△ 4.7
	計 D	5,466,274,762	5,486,195,637	100.0	100.0	△ 0.4	0.7
当年度中借入高 E	1,936,500,000	3,481,000,000			△ 44.4	△ 14.2	
当年度末市債現在高 A-B+E= F	42,916,945,323	45,637,095,195			△ 6.0	△ 2.4	

第13款 諸支出金

予 算 現 額	33,332,000円
支 出 済 額	24,696,419円
翌年度繰越額	1,412,000円
不 用 額	7,223,581円

決算状況は、表(54)のとおり支出済額は前年度に比べ11,218,559円(31.2%)の減少となっており、翌年度繰越額が1,412,000円で、不用額は7,223,581円となっている。

「公営企業費」は、支出済額24,542,751円で、前年度比7,346,569円(23.0%)の減少となっている。これは、地方公営企業等金融機構出資金は皆増したものの、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

る。

「普通財産取得費」は、支出済額 153,668 円で、前年度比 3,871,990 円 (96.2%) の減少となっている。これは、都市計画街路事業に伴う代替地の購入が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で「公営企業費」における交通船事業特別会計繰出金 1,412,000 円となっている。

不用額の主なものは、「公営企業費」における公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸 支 出 金 支 出 状 況

表(54)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 (D)	比 較		
	予 算 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	
公 営 企 業 費	公営企業出資金	30,278,000	21,642,751	71.5	87.6	31,889,320	△ 10,246,569	△ 32.1
	地方公営企業等 金融機構出資金	2,900,000	2,900,000	100.0	11.8	-	2,900,000	皆増
	計	33,178,000	24,542,751	74.0	99.4	31,889,320	△ 7,346,569	△ 23.0
普 通 財 産 取 得 費	土 地 取 得 費	154,000	153,668	99.8	0.6	4,025,658	△ 3,871,990	△ 96.2
合 計		33,332,000	24,696,419	74.1	100.0	35,914,978	△ 11,218,559	△ 31.2

第 1 4 款 予 備 費

充用前予算額 20,698,000円

充 用 額 14,092,626円

不 用 額 6,605,374円

予備費充用の状況は、表(55)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(55)

(単位:円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	10 自治振興費	300,000	全国町村会総合賠償補償金を早急に支払うため。
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	1,260,000	落雷による奈留葬斎場の告別室の空調用室外機の早急な取替が必要となったため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2,095,496	光情報通信網を共架している電柱の移転に伴い、光ケーブルの移架が必要となったため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 園芸振興費	2,315,335	玉之浦花き栽培施設のハウス暖房用燃料タンク配管からの燃料流出により、除去作業及び応急的な油配管仮設工事が必要となったため。
8 土木費	7 地すべり対策費	1 地すべり対策費	93,400	椋島伊福貴地区の山腹崩壊による急傾斜地崩壊対策事業に伴う所有権移転の同意取得が急がれたため。
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	1,268,020	新規採用職員を2名増員したことから、初任科教育の旅費及び消防学校入校負担金に予算不足を生じたため。
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	586,760	笠松宏有記念館開館に伴う絵画搬入・展示作業員の費用弁償及び宣伝・周知用ポスター作製が必要となったため。
10 教育費	6 保健体育費	4 学校給食費	3,202,315	三井楽給食センター蒸気ボイラー及び奈留給食センター調理用オープン故障に伴い、早急な取替が必要となったため。
11 災害復旧費	4 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1 その他公共施設災害復旧費	2,971,300	富江町における建物火災に伴い、光情報通信網の幹線部分が延焼し、ケーブルテレビ等のサービスが使用できなくなったことから、緊急な修繕が必要となったため。
合 計			14,092,626	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成20年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳 入 6,596,033,572円

歳 出 6,565,750,827円

歳入歳出差引残額 30,282,745円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(56)に示すとおり 30,282,745 円の黒字である。単年度収支では 12,896,868 円の黒字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 4,007,072 円(黒字要素)及び同積立金取崩し額 102,000,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支は、85,096,060 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(56)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	6,596,033,572	6,659,026,618	△ 62,993,046	△ 0.9
歳 出 総 額 B	6,565,750,827	6,641,640,741	△ 75,889,914	△ 1.1
○ 形 式 収 支 A - B C	30,282,745	17,385,877	12,896,868	74.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○ 実 質 収 支 C - D E	30,282,745	17,385,877	12,896,868	74.2
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	12,896,868	△ 113,035,256	125,932,124	△ 111.4
積 立 金 G	4,007,072	1,948,744	2,058,328	105.6
積立金取崩し額 H	102,000,000	0	102,000,000	皆増
○ 実質単年度収支 F + G - H I	△ 85,096,060	△ 111,086,512	25,990,452	△ 23.4

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(57)のとおり6,596,033,572円(収入率80.6%)で、前年度に比べ62,993,046円(0.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別決算比較表

表(57)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B = C	増減率 C/B
国民健康保険税	1,084,738,024	16.4	1,343,641,431	20.2	△ 258,903,407	△ 19.3
使用料及び手数料	817,750	0.0	888,600	0.0	△ 70,850	△ 8.0
国庫支出金	2,246,028,880	34.1	2,480,415,071	37.2	△ 234,386,191	△ 9.4
県支出金	299,319,678	4.5	351,617,895	5.3	△ 52,298,217	△ 14.9
療養給付費交付金	405,264,000	6.1	989,324,412	14.9	△ 584,060,412	△ 59.0
前期高齢者交付金	1,191,370,238	18.1	-	-	1,191,370,238	皆増
共同事業交付金	848,873,928	12.9	837,980,655	12.6	10,893,273	1.3
財産収入	4,007,072	0.1	1,948,744	0.0	2,058,328	105.6
繰入金	495,137,198	7.5	516,265,575	7.7	△ 21,128,377	△ 4.1
繰越金	17,385,877	0.3	130,421,133	2.0	△ 113,035,256	△ 86.7
諸収入	3,090,927	0.0	6,523,102	0.1	△ 3,432,175	△ 52.6
合 計	6,596,033,572	100.0	6,659,026,618	100.0	△ 62,993,046	△ 0.9

ア 国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(58)のとおり現年課税分が1,143,186,300円で、前年度に比べ248,859,800円(17.9%)の減となっている。また、滞納繰越分は530,086,524円で、前年度に比べ48,974,171円(8.5%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、表(59)のとおり現年課税分では調定額1,143,186,300円に対し、収入済額1,048,326,369円(収入率91.7%)で、前年度に比べ255,684,141円(19.6%)の減収となり、滞納繰越分でも調定額530,086,524円に対し、収入済額36,411,655円(収入率6.9%)で、前年度に比べ3,219,266円(8.1%)の減収となっている。

本年度の調定額に対する収入率は、現年課税分 91.7%、滞納繰越分 6.9% で、前年度に比べ現年課税分が 2.0 ポイント減少し、滞納繰越分は 0.1 ポイントの増加となった。

収入未済額は、現年課税分が 94,859,931 円で、前年度に比べ 7,075,741 円(8.1%)増加し、滞納繰越分については 402,640,936 円で、前年度に比べ 39,715,398 円(9.0%)の減少となっている。税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、関係職員のなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり 893 件の 91,033,933 円で、前年度に比べ件数で 54 件(5.7%)、金額で 6,290,907 円(6.5%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが 44 件で 2,935,400 円、時効完成によるものが 849 件の 88,098,533 円となっている。債権の確保については、なお一層努力されたい。

税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(58)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			C の 対前年度 伸 び 率	予算計上の状況	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	計 A+B=C		予算計上額 D	計上比率 D/C
17年度	1,501,492,500	531,945,941	2,033,438,441	—	1,447,497,000	71.2
18年度	1,487,127,300	564,037,915	2,051,165,215	0.9	1,447,992,000	70.6
19年度	1,392,046,100	579,060,695	1,971,106,795	△ 3.9	1,427,327,000	72.4
20年度	1,143,186,300	530,086,524	1,673,272,824	△ 15.1	1,096,375,000	65.5

税の年度別徴収状況

表(59)

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		A	B	C	D	B-C-D=E	C/A	C/B
現 年 課 税 分	18年度	1,400,115,000	1,487,127,300	1,391,211,731	0	95,915,569	99.4	93.6
	19年度	1,377,127,000	1,392,046,100	1,304,010,510	251,400	87,784,190	94.7	93.7
	20年度	1,046,041,000	1,143,186,300	1,048,326,369	0	94,859,931	100.2	91.7
滞 納 繰 越 分	18年度	47,877,000	564,037,915	44,421,041	34,873,518	484,743,356	92.8	7.9
	19年度	50,200,000	579,060,695	39,630,921	97,073,440	442,356,334	78.9	6.8
	20年度	50,334,000	530,086,524	36,411,655	91,033,933	402,640,936	72.3	6.9

不納欠損処分の状況

表(60)

(単位:円、%)

区分		不納欠損処分		内 訳								時効完成	
				執 行				停 止					
		件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康 保険税	20年度 A	893	91,033,933	0	0	22	1,827,000	18	810,400	4	298,000	849	88,098,533
	19年度 B	947	97,324,840	5	96,300	26	2,441,822	20	1,497,300	19	1,673,200	877	91,616,218
比 較	増 減 A-B=C	△ 54	△ 6,290,907	△ 5	△ 96,300	△ 4	△ 614,822	△ 2	△ 686,900	△ 15	△ 1,375,200	△ 28	△ 3,517,685
	増 減 率 C/B	△ 5.7	△ 6.5	皆減	皆減	△ 15.4	△ 25.2	△ 10.0	△ 45.9	△ 78.9	△ 82.2	△ 3.2	△ 3.8

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額817,750円で、前年度に比べ70,850円(8.0%)の減収となっている。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額2,246,028,880円で、前年度に比べ234,386,191円(9.4%)の減収となっている。これは、療養給付費等負担金及び財政調整交付金の減収が主な要因である。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)

(単位:円、%)

区 分		20 年 度				19 年 度 収入済額 D	比 較	
		予 算 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B		増 減 額 C-D=E	増減率 E/D
国庫負担金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,288,661,000	1,306,844,202	1,306,844,202	100.0	1,392,518,275	△ 85,674,073	△ 6.2
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	31,262,000	31,262,678	31,262,678	100.0	31,314,476	△ 51,798	△ 0.2
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	5,111,000	4,703,000	4,703,000	100.0	-	4,703,000	皆増
	計	1,325,034,000	1,342,809,880	1,342,809,880	100.0	1,423,832,751	△ 81,022,871	△ 5.7
国庫補助金	財 政 調 整 交 付 金	823,917,000	903,219,000	903,219,000	100.0	1,053,506,000	△ 150,287,000	△ 14.3
	国 民 健 康 保 険 特 別 対 策 費 補 助 金	-	-	-	-	3,076,320	△ 3,076,320	皆減
	計	823,917,000	903,219,000	903,219,000	100.0	1,056,582,320	△ 153,363,320	△ 14.5
合 計		2,148,951,000	2,246,028,880	2,246,028,880	100.0	2,480,415,071	△ 234,386,191	△ 9.4

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 299,319,678 円で、前年度に比べ 52,298,217 円(14.9%)の減収となっている。これは、財政調整交付金の減収が主な要因である。

オ 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額 405,264,000 円で、前年度に比べ 584,060,412 円(59.0%)の減収となっている。これは、平成20年4月の退職者医療制度の改正により、退職被保険者等の対象年齢が65歳未満に引き下げられ、退職被保険者数が減少したためである。

カ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、平成20年4月の医療制度改革により、65歳から74歳までの前期高齢者に対する医療保険制度間の財政調整としての交付金制度が創設されたため、収入済額 1,191,370,238 円の皆増となっている。

キ 共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額 848,873,928 円で、前年度に比べ 10,893,273 円(1.3%)の増収となっている。これは、高額医療費共同事業交付金は減収したものの、保険財政共同安定化事業交付金が増収したことによるものである。

ク 財産収入

財産収入は、収入済額 4,007,072 円で、前年度に比べ 2,058,328 円(105.6%)の増収となっている。

ケ 繰入金

繰入金は、収入済額 495,137,198 円で、前年度に比べ 21,128,377 円(4.1%)の減収となっている。これは、財政調整基金繰入金は皆増となったものの、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

コ 繰越金

繰越金は、収入済額 17,385,877 円で、前年度に比べ 113,035,256 円(86.7%)の減収となっている。これは、療養給付費交付金繰越金の皆減及びその他の繰越金の減少によるものである。

サ 諸収入

諸収入は、収入済額 3,090,927 円で、前年度に比べ 3,432,175 円(52.6%)の減収となっている。収入未済額は 1,002,321,831 円で、カネミ油症患者及び交通事故の第三者行為に係る医療費分である。その徴収にはなお一層の努力を望むものである。

④ 歳出

本年度歳出決算額は、表(62)のとおり 6,565,750,827 円(執行率 97.5%)で、前年度に比べ 75,889,914 円(1.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別決算比較表

表(62)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
総 務 費	43,038,186	0.6	60,455,049	0.9	△ 17,416,863	△ 28.8
保 険 給 付 費	4,345,775,242	66.2	4,199,645,012	63.3	146,130,230	3.5
老人保健拠出金	118,649,212	1.8	980,205,050	14.8	△ 861,555,838	△ 87.9
前期高齢者納付金	990,654	0.0	-	-	990,654	皆増
後期高齢者支援金	735,246,086	11.2	-	-	735,246,086	皆増
病床転換支援金	477,052	0.0	-	-	477,052	皆増
介 護 納 付 金	341,262,087	5.2	378,953,702	5.7	△ 37,691,615	△ 9.9
共 同 事 業 拠 出 金	885,238,330	13.5	937,974,398	14.1	△ 52,736,068	△ 5.6
保 健 事 業 費	11,680,777	0.2	15,173,326	0.2	△ 3,492,549	△ 23.0
特定健康診査・特定 保健指導費	35,140,728	0.5	-	-	35,140,728	皆増
基 金 積 立 金	4,007,072	0.1	1,948,744	0.0	2,058,328	105.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	44,245,401	0.7	67,285,460	1.0	△ 23,040,059	△ 34.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,565,750,827	100.0	6,641,640,741	100.0	△ 75,889,914	△ 1.1

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 43,038,186 円(執行率 90.0%)で、前年度に比べ 17,416,863 円(28.8%)の減少となっている。これは、一般管理費の委託料及び納税奨励費の納税組合奨励金の減少が主な要因である。

総務費支出状況

表(63)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C	
総 務 管 理 費	一般管理費	26,180,000	24,092,581	92.0	56.0	34,370,392	△ 10,277,811	△ 29.9
	連 合 担 会 金	2,456,000	2,455,800	100.0	5.7	3,241,400	△ 785,600	△ 24.2
	計	28,636,000	26,548,381	92.7	61.7	37,611,792	△ 11,063,411	△ 29.4
徴 税 費	賦課徴収費	6,798,000	4,870,225	71.6	11.3	5,854,837	△ 984,612	△ 16.8
	納税奨励費	12,000,000	11,427,630	95.2	26.6	16,804,350	△ 5,376,720	△ 32.0
	計	18,798,000	16,297,855	86.7	37.9	22,659,187	△ 6,361,332	△ 28.1
運営協議会費	381,000	191,950	50.4	0.4	184,070	7,880	4.3	
合 計	47,815,000	43,038,186	90.0	100.0	60,455,049	△ 17,416,863	△ 28.8	

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 4,345,775,242円(執行率98.8%)で、前年度に比べ146,130,230円(3.5%)の増加となっている。これは、退職者被保険者の対象年齢の変更により、療養給付費及び高額療養費の退職被保険者分は減少したものの、一般被保険者分が増加したことが主な要因である。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

表(64)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C	
療 養 諸 費	療 養 給 付 費 (一 般)	3,536,871,608	3,492,116,886	98.7	80.4	2,760,184,339	731,932,547	26.5
	療 養 給 付 費 (退 職)	304,709,392	304,709,392	100.0	7.0	955,734,897	△ 651,025,505	△ 68.1
	療 養 費 (一 般)	33,699,000	33,536,525	99.5	0.8	26,046,690	7,489,835	28.8
	療 養 費 (退 職)	3,924,000	3,339,186	85.1	0.1	10,064,973	△ 6,725,787	△ 66.8
	審 査 支 払 料 手 数	13,761,044	13,712,520	99.6	0.3	14,781,580	△ 1,069,060	△ 7.2
	レセプト電算処理 システム手数料	514,956	514,956	100.0	0.0	176,388	338,568	191.9
	計	3,893,480,000	3,847,929,465	98.8	88.6	3,766,988,867	80,940,598	2.1
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費 (一 般)	434,707,000	432,837,228	99.6	9.9	313,974,708	118,862,520	37.9
	高 額 介 護 合 算 療 養 費 (一 般)	1,000	0	0.0	0.0	-	-	-
	高 額 療 養 費 (退 職)	38,003,000	37,870,549	99.7	0.9	76,720,437	△ 38,849,888	△ 50.6
	高 額 介 護 合 算 療 養 費 (退 職)	1,000	0	0.0	0.0	-	-	-
	計	472,712,000	470,707,777	99.6	10.8	390,695,145	80,012,632	20.5
移 送 費	移 送 費 (一 般)	519,000	270,000	52.0	0.0	143,000	127,000	88.8
	移 送 費 (退 職)	221,000	28,000	12.7	0.0	38,000	△ 10,000	△ 26.3
	計	740,000	298,000	40.3	0.0	181,000	117,000	64.6
出 産 育 児 一 時 金	26,010,000	22,880,000	88.0	0.5	26,600,000	△ 3,720,000	△ 14.0	
葬 祭 費	4,320,000	3,960,000	91.7	0.1	15,180,000	△ 11,220,000	△ 73.9	
合 計	4,397,262,000	4,345,775,242	98.8	100.0	4,199,645,012	146,130,230	3.5	

ウ 老人保健拠出金

老人保健拠出金の支出済額は、表(65)のとおり 118,649,212 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 861,555,838 円(87.9%)の減少となっている。これは、75歳以上の高齢者が従来の老人保健制度から、平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

老人保健拠出金支出状況

表(65)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C	
老人 保健 拠出 金	医 療 費 金	116,781,356	116,780,568	100.0	98.4	959,227,481	△ 842,446,913	△ 87.8
	事 務 費 金	1,868,644	1,868,644	100.0	1.6	20,977,569	△ 19,108,925	△ 91.1
合 計	118,650,000	118,649,212	100.0	100.0	980,205,050	△ 861,555,838	△ 87.9	

エ 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金の支出済額は990,654円(執行率100.0%)で皆増となっている。

オ 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度創設に伴い新設されたもので、その支出済額は735,246,086円(執行率100.0%)となっている。

カ 病床転換支援金

病床転換支援金は、療養病床を老人保健施設等に転換していく際の支援措置として新設されたもので、その支出済額は477,052円(執行率100.0%)となっている。

キ 介護納付金

介護納付金の支出済額は341,262,087円(執行率100.0%)で、前年度に比べ37,691,615円(9.9%)の減少となっている。

ク 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は885,238,330円(執行率100.0%)で、前年度に比べ52,736,068円(5.6%)の減少となっている。これは、保険財政共同安定化事業拠出金の減少が主な要因である。

ケ 保健事業費

保健事業費の支出済額は11,680,777円(執行率89.3%)で、前年度に比べ

3,492,549円(23.0%)の減少となっている。

コ 特定健康診査・特定保健指導費

特定健康診査・特定保健指導費は、平成20年4月からの医療制度改革により、特定健康診査・特定保健指導が各保険者に義務化されたことにより新設されたもので、その支出済額は35,140,728円(執行率78.2%)となっている。

なお、平成24年度の特定健康診査・特定保健指導の実施率及びメタボリックシンドロームの減少率などの目標達成状況によっては、平成25年度からの後期高齢者支援金の負担が増えることから、保険税に大きく影響する可能性があるため、関係機関等の連携を強化し、さらなる実施率向上に努められたい。

サ 基金積立金

基金積立金の支出済額は4,007,072円(執行率100.0%)で、前年度に比べ2,058,328円(105.6%)の増加となっている。

シ 諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(66)のとおり44,245,401円(執行率98.3%)で、前年度に比べ23,040,059円(34.2%)の減少となっている。これは、償還金の療養給付費交付金精算返納金の減少が主な要因である。

諸 支 出 金 支 出 状 況

表(66)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19年度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	B の 構 成 比		増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C	
償還 還付 金加 及算 び金	保険税還付金 (一般)	3,730,000	3,527,100	94.6	8.0	3,428,970	98,130	2.9
	償 還 金	15,592,037	15,592,037	100.0	35.2	39,680,157	△ 24,088,120	△ 60.7
	計	19,322,037	19,119,137	98.9	43.2	43,109,127	△ 23,989,990	△ 55.6
延 滞 金	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—	
繰 出 金	直営診療施設 勘定繰出金	21,496,000	21,496,000	100.0	48.6	19,371,000	2,125,000	11.0
	一般会計 繰出金	4,195,000	3,630,264	86.5	8.2	4,805,333	△ 1,175,069	△ 24.5
	計	25,691,000	25,126,264	97.8	56.8	24,176,333	949,931	3.9
合 計	45,014,037	44,245,401	98.3	100.0	67,285,460	△ 23,040,059	△ 34.2	

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(67)のとおり年間平均加入世帯数は 9,791 世帯で、年間平均被保険者数は 17,885 人となっており、前年度に比べ 3,860 世帯、被保険者数は 7,112 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 116,759 円、1 人当たり 63,919 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 22,152 円、1 人当たり 321,136 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.4%で、1 人当たり 242,029 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(67)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較			
			増 減 額 等 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)		
年 間 平 均 世 帯 数 A	9,791 世帯	13,651 世帯	△ 3,860 世帯	△ 28.3 %		
年 間 平 均 被 保 険 者 数 B	17,885 人	24,997 人	△ 7,112 人	△ 28.5		
保 險 税 関 係	保 險 税 調 定 額 C	1,673,272,824 円	1,971,106,795 円	△ 297,833,971 円	△ 15.1	
	保 險 税 収 入 済 額 D	1,084,738,024 円	1,343,641,431 円	△ 258,903,407 円	△ 19.3	
	不 納 欠 損 額 E	91,033,933 円	97,324,840 円	△ 6,290,907 円	△ 6.5	
	未 納 額 C-D-E=F	497,500,867 円	530,140,524 円	△ 32,639,657 円	△ 6.2	
	1世帯当たりの課税額 G	116,759 円	101,974 円	14,785 円	14.5	
	1人当たり課税額 H	63,919 円	55,689 円	8,230 円	14.8	
給 付 用 関 係	受 診 件 数 I	259,276 件	420,579 件	△ 161,303 件	△ 38.4	
	費 用	保 険 者 負 担 金 J	4,328,690,589 円	8,292,573,254 円	△ 3,963,882,665 円	△ 47.8
		被 保 険 者 負 担 金 K	1,237,022,214 円	1,719,280,334 円	△ 482,258,120 円	△ 28.0
		公 費 負 担 金 L	177,799,884 円	102,793,496 円	75,006,388 円	73.0
		計 M	5,743,512,687 円	10,114,647,084 円	△ 4,371,134,397 円	△ 43.2
	受 診 率 I/B	1,449.7 %	1,682.5 %	△ 232.8 ポイント	-	
	1 件 当 たり 費 用 M/I	22,152 円	24,049 円	△ 1,897 円	△ 7.9	
	1 人 当 たり 費 用 M/B	321,136 円	404,634 円	△ 83,498 円	△ 20.6	
	保 険 者 負 担 割 合 J/M	75.4 %	82.0 %	△ 6.6 ポイント	0.0 -	
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 者 負 担 金 J/B	242,029 円	331,743 円	△ 89,714 円	△ 27.0	

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成20年度国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入	491,408,508円
歳 出	491,408,508円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(68)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金149,596,874円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(68)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	491,408,508	502,836,166	△ 11,427,658	△ 2.3
歳 出 総 額 B	491,408,508	502,836,166	△ 11,427,658	△ 2.3
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(69)のとおり総収入額491,408,508円(収入率99.8%)で、前年度に比べ11,427,658円(2.3%)の減収となっている。内訳は、診療収入を根幹に自主財源が320,315,634円(65.2%)、依存財源が171,092,874円(34.8%)となっている。

歳入決算状況比較表

表(69)

(単位:円、%)

区分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
診 療 収 入	316,668,698	316,668,698	100.0	64.4	332,553,950	100.0	66.1	△ 15,885,252	△ 4.8
使用料及び 手数料	427,700	427,700	100.0	0.1	436,825	100.0	0.1	△ 9,125	△ 2.1
財 産 収 入	12,000	12,000	100.0	0.0	24,000	100.0	0.0	△ 12,000	△ 50.0
繰 入 金	172,034,874	171,092,874	99.5	34.8	167,121,122	100.0	33.2	3,971,752	2.4
諸 収 入	3,207,236	3,207,236	100.0	0.7	2,700,269	100.0	0.6	506,967	18.8
合 計	492,350,508	491,408,508	99.8	100.0	502,836,166	100.0	100.0	△ 11,427,658	△ 2.3

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(70)のとおり総支出額 491,408,508 円(執行率 97.3%)で、前年度に比べ 11,427,658 円(2.3%)の減少となっている。これは、総務費の人件費の減少が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(70)

(単位:円、%)

区分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	372,066,000	361,731,160	97.2	73.6	375,691,476	95.8	74.7	△ 13,960,316	△ 3.7
医 業 費	110,508,000	107,340,054	97.1	21.8	104,807,396	96.1	20.9	2,532,658	2.4
公 債 費	22,339,000	22,337,294	100.0	4.6	22,337,294	100.0	4.4	0	0.0
予 備 費	250,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	505,163,000	491,408,508	97.3	100.0	502,836,166	96.0	100.0	△ 11,427,658	△ 2.3

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(71)、表(72)のとおり前年度に比べ医科(外来・入院)で診療件数 813 件、診療日数 5,140 日の減、歯科で診療件数 863 件、診療日数 1,907 日の減となっている。

医薬品の購入状況は、96,803,297 円で診療収入に占める割合は 40.7%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(71) 医科(外来・入院)

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医薬品の状況	
	件数 A	日数 B	診療収入 C	国保診療分			その他の診療分			件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購 入 費 円	診 占 療 め 取 入 割 に 合 に 合
				件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入					
17年度	16,161	43,515	283,624,823	4,585	10,058	42,550,479	11,576	33,457	241,074,344	71.6	76.9	85.0	100,668,219	35.5
18年度	15,390	40,114	265,421,789	4,760	9,954	44,334,355	10,630	30,160	221,087,434	69.1	75.2	83.3	94,808,891	35.7
19年度	14,619	35,891	250,536,475	4,748	9,685	46,832,116	9,871	26,206	203,704,359	67.5	73.0	81.3	97,182,923	38.8
20年度	13,806	30,751	237,836,328	4,510	8,093	44,586,985	9,296	22,658	193,249,343	67.3	73.7	81.3	96,803,297	40.7

表(72) 歯科

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比		
	件数 A	日数 B	診療収入 C	国保診療分			その他の診療分			件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
				件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入			
17年度	6,398	14,880	96,884,390	2,277	5,513	30,607,779	4,121	9,367	66,276,611	64.4	63.0	68.4
18年度	5,990	13,125	81,775,755	3,016	6,606	23,793,150	2,974	6,519	57,982,605	49.6	49.7	70.9
19年度	6,126	12,786	82,017,475	2,959	6,331	23,983,608	3,167	6,455	58,033,867	51.7	50.5	70.8
20年度	5,263	10,879	78,832,370	2,326	4,912	25,758,282	2,937	5,967	53,074,088	55.8	54.8	67.3

2 老人保健

① 決算の概要

平成20年度老人保健特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	542,796,868円
歳出	542,796,868円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

この会計は、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたため、従来の老人保健制度は廃止されたが、同年3月診療分の支払が平成20年度になること、過去の医療費遡及請求分の時効が2年後であることから、平成21年度まで残ることとなる。そのため、本年度においては、歳入歳出ともに大幅に減少している。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(73)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金58,834,338円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(73)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 A	542,796,868	5,603,060,323	△ 5,060,263,455	△ 90.3
歳出総額 B	542,796,868	5,603,060,323	△ 5,060,263,455	△ 90.3
○ 形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実質収支 C - D E	0	0	0	-
○ 単年度収支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(74)のとおり542,796,868円(収入率40.4%)で、前年度に比べ5,060,263,455円(90.3%)の減収となっている。

収入未済額は800,268,863円で、カネミ油症患者及び交通事故の第三者行為に

係る医療費分である。その徴収にはなお一層の努力を望むものである。

歳入決算状況比較表

表(74)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
支 払 基 金 交 付 金	264,912,480	264,912,480	100.0	48.8	2,831,364,048	100.0	50.6	△ 2,566,451,568	△ 90.6
国庫支出金	169,090,481	169,090,481	100.0	31.2	1,811,219,023	100.0	32.3	△ 1,642,128,542	△ 90.7
県支出金	41,696,014	41,696,014	100.0	7.7	449,977,816	100.0	8.0	△ 408,281,802	△ 90.7
繰 入 金	58,834,338	58,834,338	100.0	10.8	508,874,732	100.0	9.1	△ 450,040,394	△ 88.4
繰 越 金	0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
諸 収 入	808,532,418	8,263,555	1.0	1.5	1,624,704	0.2	0.0	6,638,851	408.6
合 計	1,343,065,731	542,796,868	40.4	100.0	5,603,060,323	87.6	100.0	△ 5,060,263,455	△ 90.3

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(75)のとおり 542,796,868 円(執行率 98.2%)で、前年度に比べ 5,060,263,455 円(90.3%)の減少となっている。

歳出決算状況比較表

表(75)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	3,010,000	2,971,194	98.7	0.6	24,911,367	90.2	0.4	△ 21,940,173	△ 88.1
医 療 諸 費	510,255,000	500,703,567	98.1	92.2	5,522,529,304	99.5	98.6	△ 5,021,825,737	△ 90.9
諸 支 出 金	39,138,000	39,122,107	100.0	7.2	55,619,652	99.6	1.0	△ 16,497,545	△ 29.7
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	552,703,000	542,796,868	98.2	100.0	5,603,060,323	99.5	100.0	△ 5,060,263,455	△ 90.3

3 診療所事業

① 決算の概要

平成20年度診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	171,218,445円
歳	出	171,218,445円
歳入歳出差引残額		0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(76)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金45,698,588円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(76)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	171,218,445	175,350,555	△4,132,110	△2.4
歳出総額 B	171,218,445	175,350,555	△4,132,110	△2.4
○形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C - D E	0	0	0	-
○単年度収支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(77)のとおり171,218,445円(収入率100.0%)で、前年度に比べ4,132,110円(2.4%)の減収となっている。これは、診療収入の減収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(77)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
診 療 収 入	111,623,787	111,623,787	100.0	65.2	118,889,990	100.0	67.8	△ 7,266,203	△ 6.1
使用料及び 手 数 料	0	0	-	0.0	9,600	100.0	0.0	△ 9,600	皆減
国庫支出金	577,000	577,000	100.0	0.3	-	-	-	577,000	皆増
県 支 出 金	12,848,000	12,848,000	100.0	7.5	12,366,000	100.0	7.0	482,000	3.9
繰 入 金	45,698,588	45,698,588	100.0	26.7	43,447,226	100.0	24.8	2,251,362	5.2
諸 収 入	471,070	471,070	100.0	0.3	637,739	100.0	0.4	△ 166,669	△ 26.1
合 計	171,218,445	171,218,445	100.0	100.0	175,350,555	100.0	100.0	△ 4,132,110	△ 2.4

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(78)のとおり 171,218,445 円(執行率 95.9%)で、前年度に比べ 4,132,110 円(2.4%)の減少となっている。これは、医業費の医療用機械器具費が増加しているものの、総務費の診療業務委託料が減少したことが主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(78)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
総 務 費	158,641,000	151,831,573	95.7	88.7	160,633,424	94.7	91.6	△ 8,801,851	△ 5.5
医 業 費	14,042,790	13,544,524	96.5	7.9	9,383,783	96.0	5.3	4,160,741	44.3
公 債 費	4,834,000	4,833,348	100.0	2.8	4,833,348	100.0	2.8	0	0.0
予 備 費	53,210	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
諸支出金	1,009,000	1,009,000	100.0	0.6	500,000	100.0	0.3	509,000	101.8
合 計	178,580,000	171,218,445	95.9	100.0	175,350,555	94.8	100.0	△ 4,132,110	△ 2.4

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(79)のとおり診療件数 18,181 件、日数 837 日となっている。

医薬品の購入費は、8,781,328 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(79)

(単位:円、件、日)

区 分	伊 福 貴 診 療 所				黄 島 診 療 所				岐 宿 診 療 所			計			
	件数	日数	診療収入	医薬品 購入費	件数	日数	診療収入	医薬品 購入費	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	医薬品 購入費
17年度	3,153	386	17,698,754	5,862,033	912	57	4,230,626	1,937,116	16,203	435	106,372,857	20,268	878	128,302,237	7,799,149
18年度	2,794	389	15,365,417	5,948,387	806	54	4,681,982	1,967,836	13,733	435	83,758,666	17,333	878	103,806,065	7,916,223
19年度	2,854	390	16,579,253	7,231,415	855	46	3,473,086	1,892,580	14,671	432	85,333,242	18,380	868	105,385,581	9,123,995
20年度	2,718	342	17,847,534	6,855,587	763	63	4,057,719	1,925,741	14,700	432	89,718,534	18,181	837	111,623,787	8,781,328

※平成17年度から平成19年度については、外来分のみである。

4 公設小売市場事業

① 決算の概要

平成20年度公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	4,250,044円
歳	出	4,250,044円
歳入歳出	差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(80)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金704,044円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(80)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	4,250,044	7,535,685	△ 3,285,641	△ 43.6
歳 出 総 額 B	4,250,044	7,535,685	△ 3,285,641	△ 43.6
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(81)のとおり4,250,044円(収入率98.7%)で、前年度に比べ3,285,641円(43.6%)の減収となっている。これは、歳出の減少による一般会計繰入金の減少が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(81)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	Bの 構成比	決算額 C	収入率	Cの 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
事業収入	3,600,000	3,546,000	98.5	83.4	3,938,237	100.0	52.3	△ 392,237	△ 10.0
繰入金	704,044	704,044	100.0	16.6	3,593,406	100.0	47.7	△ 2,889,362	△ 80.4
諸収入	-	-	-	-	4,042	100.0	0.0	△ 4,042	皆減
合 計	4,304,044	4,250,044	98.7	100.0	7,535,685	100.0	100.0	△ 3,285,641	△ 43.6

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(82)のとおり 4,250,044 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ 3,285,641 円(43.6%)の減少となっている。これは、江川町公設小売市場が平成19年6月末日をもって廃止されたことによるものである。

歳出決算状況比較表

表(82)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	Bの 構成比	決算額 C	執行率	Cの 構成比	増減額 B-C=D	増減率 D/C
総務費	4,091,000	4,042,764	98.8	95.1	7,226,330	95.5	95.9	△ 3,183,566	△ 44.1
営繕費	250,000	207,280	82.9	4.9	309,355	61.9	4.1	△ 102,075	△ 33.0
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	4,441,000	4,250,044	95.7	100.0	7,535,685	91.2	100.0	△ 3,285,641	△ 43.6

5 大浜財産区

① 決算の概要

平成20年度大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 8,790,324円

歳 出 8,790,324円

歳入歳出差引残額 0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(83)のとおり前年度同様0円である。

決 算 収 支 の 状 況

表(83)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	8,790,324	11,740,437	△ 2,950,113	△ 25.1
歳 出 総 額 B	8,790,324	11,740,437	△ 2,950,113	△ 25.1
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(84)のとおり8,790,324円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,950,113円(25.1%)の減収となっている。これは、歳出の減少に伴う基金繰入金の減収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(84)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
県支出金	467,912	467,912	100.0	5.3	1,225,868	100.0	10.5	△ 757,956	△ 61.8
財産収入	4,084,919	4,084,919	100.0	46.5	3,185,402	100.0	27.1	899,517	28.2
繰入金	4,237,293	4,237,293	100.0	48.2	7,329,167	100.0	62.4	△ 3,091,874	△ 42.2
諸収入	200	200	100.0	0.0	0	—	0.0	200	皆増
合 計	8,790,324	8,790,324	100.0	100.0	11,740,437	100.0	100.0	△ 2,950,113	△ 25.1

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 8,790,324 円(執行率 80.7%)で、前年度に比べ 2,950,113 円(25.1%)の減少となっている。これは、財産区管理費の造林委託料の減少が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(85)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産区管理費	8,815,150	6,749,042	76.6	76.8	9,144,353	91.6	77.9	△ 2,395,311	△ 26.2
諸支出金	2,042,000	2,041,282	100.0	23.2	2,596,084	100.0	22.1	△ 554,802	△ 21.4
予備費	30,850	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	10,888,000	8,790,324	80.7	100.0	11,740,437	92.6	100.0	△ 2,950,113	△ 25.1

6 本山財産区

① 決算の概要

平成20年度本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	2,270,312円
歳	出	2,270,312円
歳入歳出差引残額		0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様0円である。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の決算年度末現在高21,293,074円に対し、財産区が支払うべき決算年度末市債現在高20,408,248円と平成21年度以降に支払予定の利子8,957,169円との合計額は29,365,417円となっており、これを基金現在高から差し引くと、既に8,072,343円不足している。

この会計は、資金不足の状況にあることから、これまでも、財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。今後更に不足額が増大することが予測されることを財産区住民に十分説明した上で、財産区の廃止又は存続の方針を早急に決定し、必要な方策を講じられたい。

決 算 収 支 の 状 況

表(86)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	2,270,312	1,911,912	358,400	18.7
歳出総額 B	2,270,312	1,911,912	358,400	18.7
○ 形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実質収支 C - D E	0	0	0	-
○ 単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり 2,270,312 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 358,400 円(18.7%)の増収となっている。これは、基金利子の増加と諸収入の立木補償費及び造林地解約損失補償金の皆増が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(87)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産収入	202,030	202,030	100.0	8.9	53,328	100.0	2.8	148,702	278.8
繰 入 金	1,645,456	1,645,456	100.0	72.5	1,858,584	100.0	97.2	△ 213,128	△ 11.5
諸 収 入	422,826	422,826	100.0	18.6	0	—	0.0	422,826	皆増
合 計	2,270,312	2,270,312	100.0	100.0	1,911,912	100.0	100.0	358,400	18.7

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 2,270,312 円(執行率 79.3%)で、前年度に比べ 358,400 円(18.7%)の増加となっている。これは、諸支出金の一般会計繰出金が減少したものの、財産区管理費の積立金の増加が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(88)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
財産区管理費	1,187,000	694,456	58.5	30.6	128,728	34.0	6.7	565,728	439.5
諸 支 出 金	1,577,000	1,575,856	99.9	69.4	1,783,184	100.0	93.3	△ 207,328	△ 11.6
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	2,864,000	2,270,312	79.3	100.0	1,911,912	84.5	100.0	358,400	18.7

7 土地取得事業

① 決算の概要

平成20年度土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	29,573,502円
歳出	29,573,502円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(89)のとおり前年度同様0円である。

決 算 収 支 の 状 況

表(89)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 A	29,573,502	24,451,951	5,121,551	20.9
歳出総額 B	29,573,502	24,451,951	5,121,551	20.9
○形式収支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○実質収支 C - D E	0	0	0	-
○単年度収支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(90)のとおり29,573,502円(収入率100.0%)で、前年度に比べ5,121,551円(20.9%)の増収となっている。これは、財産収入の土地売払収入は減収したものの、諸収入の基金借入金の増収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(90)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
財産収入	4,406,958	4,406,958	100.0	14.9	8,239,854	100.0	33.7	△ 3,832,896	△ 46.5
諸 収 入	25,166,544	25,166,544	100.0	85.1	16,212,097	100.0	66.3	8,954,447	55.2
合 計	29,573,502	29,573,502	100.0	100.0	24,451,951	100.0	100.0	5,121,551	20.9

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(91)のとおり 29,573,502 円(執行率 88.1%)で、前年度に比べ 5,121,551 円(20.9%)の増加となっている。これは、財産管理費の基金償還金は減少したものの、公共用地取得費の土地購入費が増加したことが主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(91)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度			19 年 度		比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
土地取得事業費	33,563,000	29,573,502	88.1	24,451,951	96.0	5,121,551	20.9

8 介護保険事業

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成20年度介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5,254,895,279円

歳 出 5,136,054,482円

歳入歳出差引残額 118,840,797円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(92)のとおり118,840,797円の黒字である。前年度実質収支109,583,401円を控除した単年度収支も、9,257,396円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(92)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,254,895,279	5,146,400,886	108,494,393	2.1
歳 出 総 額 B	5,136,054,482	5,036,817,485	99,236,997	2.0
○ 形 式 収 支 A - B C	118,840,797	109,583,401	9,257,396	8.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○ 実 質 収 支 C - D E	118,840,797	109,583,401	9,257,396	8.4
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	9,257,396	△ 14,502,874	23,760,270	△ 163.8

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり5,254,895,279円(収入率99.4%)で、前年度に比べ108,494,393円(2.1%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別決算比較表

表(93)

(単位:円、%)

区分	20年度				19年度			比較	
	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	Bの 構成比	決算額 C	執行率	Cの 構成比	増減額 B - C = D	増減率 D / C
保険料	769,766,980	740,342,360	96.2	14.1	742,047,370	96.4	14.4	△ 1,705,010	△ 0.2
使用料及び 手数料	173,100	173,100	100.0	0.0	96,800	100.0	0.0	76,300	78.8
国庫支出金	1,480,412,919	1,480,412,919	100.0	28.2	1,357,731,050	100.0	26.4	122,681,869	9.0
支払基金 交付金	1,481,540,000	1,481,540,000	100.0	28.2	1,484,392,000	100.0	28.8	△ 2,852,000	△ 0.2
県支出金	705,613,423	705,613,423	100.0	13.4	714,491,388	100.0	13.9	△ 8,877,965	△ 1.2
財産収入	338,926	338,926	100.0	0.0	199,193	100.0	0.0	139,733	70.1
繰入金	736,554,268	736,554,268	100.0	14.0	712,482,357	100.0	13.9	24,071,911	3.4
繰越金	109,583,401	109,583,401	100.0	2.1	134,523,275	100.0	2.6	△ 24,939,874	△ 18.5
諸収入	336,882	336,882	100.0	0.0	437,453	100.0	0.0	△ 100,571	△ 23.0
合計	5,284,319,899	5,254,895,279	99.4	100.0	5,146,400,886	99.5	100.0	108,494,393	2.1

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(94)のとおり現年度分が748,067,310円で、前年度に比べ1,550,200円(0.2%)の減となっており、滞納繰越分は21,699,670円で累積滞納額の増加により、前年度に比べ1,389,060円(6.8%)の増となっている。

徴収状況は、表(95)のとおり現年度分では収入済額738,781,600円(収入率98.8%)で、前年度に比べ1,214,460円(0.2%)の減収となり、滞納繰越分でも収入済額1,560,760円(収入率7.2%)で、前年度に比べ490,550円(23.9%)の減収となっている。

収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント増加したものの、滞納繰越分は2.9ポイント減少している。

収入未済額は現年度分が9,285,710円で、前年度に比べ335,740円(3.5%)減少したものの、滞納繰越分は12,770,540円で、前年度に比べ692,320円(5.7%)増加している。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(96)のとおり229件の7,368,370円で、前年度に比べ、件数で53件(30.1%)、金額でも1,187,290円(19.2%)それぞれ増加しており、処分の内訳はすべて時効の完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

なお、平成19年度分還付未済額15,950円が平成20年度において誤って減額調定されている。還付未済額は、調定額に計上すべきであるから、適正に処理されたい。また、このような調定誤りが生じないよう事務取扱を整備されたい。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 状 況

表(94)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額			C の 対前年度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 A+B=C		予 算 計 上 額 D	計 上 比 率 D/C
17年度	650,464,480	19,103,500	669,567,980	—	635,393,000	94.9
18年度	740,993,530	19,974,240	760,967,770	13.7	728,038,000	95.7
19年度	749,617,510	20,310,610	769,928,120	1.2	731,500,000	95.0
20年度	748,067,310	21,699,670	769,766,980	0.0	739,244,000	96.0

保 険 料 の 徴 収 状 況

表(95)

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		A	B	C	D	B-C-D=E	C/A	C/B
現 年 度 分	17年度	632,554,000	650,464,480	641,694,340	0	8,770,140	101.4	98.7
	18年度	726,189,000	740,993,530	730,671,480	0	10,322,050	100.6	98.6
	19年度	729,700,000	749,617,510	739,996,060	0	9,621,450	101.4	98.7
	20年度	737,244,000	748,067,310	738,781,600	0	9,285,710	100.2	98.8
滞 納 繰 越 分	17年度	2,839,000	19,103,500	2,422,660	5,549,960	11,130,880	85.3	12.7
	18年度	1,849,000	19,974,240	2,129,810	7,870,200	9,974,230	115.2	10.7
	19年度	1,800,000	20,310,610	2,051,310	6,181,080	12,078,220	114.0	10.1
	20年度	2,000,000	21,699,670	1,560,760	7,368,370	12,770,540	78.0	7.2

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(96)

(単位:円、%)

区 分		不納欠損処分		内 訳									
				執行停止				時効完成					
		件数	金額	無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等		件数	金額
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介 護 保 険 料	20年度 A	件 229	7,368,370	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 229	7,368,370
	19年度 B	176	6,181,080	0	0	0	0	0	0	0	0	176	6,181,080
比 較	増減 A-B=C	53	1,187,290	0	0	0	0	0	0	0	0	53	1,187,290
	増減率 C/B	30.1	19.2	-	-	-	-	-	-	-	-	30.1	19.2

イ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,480,412,919 円で、前年度に比べ 122,681,869 円(9.0%)の増収となっている。これは、介護給付費国庫負担金の増収及び介護従事者処遇改善臨時特例交付金の皆増が主な要因である。

ウ 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,481,540,000 円で、前年度に比べ 2,852,000 円(0.2%)の減収となっている。これは、地域支援事業交付金は増収したものの、介護給付費交付金が減収したためである。

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 705,613,423 円で、前年度に比べ 8,877,965 円(1.2%)の減収となっている。これは、介護給付費県負担金の減収が主な要因である。

オ 繰入金

繰入金は、収入済額 736,554,268 円で、前年度に比べ 24,071,911 円(3.4%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収が主な要因である。

カ 繰越金

繰越金は、収入済額 109,583,401 円で、前年度に比べ 24,939,874 円(18.5%)の減収となっている。これは、総務費等繰越金は増収したものの、給付費等繰越金の減収が主な要因である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 5,136,054,482 円(執行率 99.5%)で、前年度に比べ 99,236,997 円(2.0%)の増加となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款 別 決 算 比 較 表

表(97)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
総 務 費	121,843,000	117,784,751	96.7	2.3	113,011,986	92.6	2.3	4,772,765	4.2
保 険 給 付 費	4,720,929,000	4,706,924,244	99.7	91.7	4,672,700,305	98.4	92.8	34,223,939	0.7
地 域 支 援 事 業 費	122,467,000	117,891,471	96.3	2.3	82,511,101	89.4	1.6	35,380,370	42.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	4,639,000	4,638,845	100.0	0.1	4,638,845	100.0	0.1	0	0.0
基 金 積 立 金	73,996,000	73,995,475	100.0	1.4	52,365,537	100.0	1.0	21,629,938	41.3
公 債 費	41,173,000	40,672,500	98.8	0.8	40,672,500	98.8	0.8	0	0.0
諸 支 出 金	75,215,390	74,147,196	98.6	1.4	70,917,211	98.8	1.4	3,229,985	4.6
予 備 費	422,610	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	5,160,685,000	5,136,054,482	99.5	100.0	5,036,817,485	98.1	100.0	99,236,997	2.0

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(98)のとおり 117,784,751 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 4,772,765 円(4.2%)の増加となっている。これは、認定調査費の委託料は減少したものの、一般管理費の報酬等が増加したことが主な要因である。

総務費支出状況

表(98)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支出済額 C	比 較		
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	B の 構 成 比		増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C	
総務管理費	一般管理費	97,919,000	95,215,236	97.2	80.8	68,476,510	26,738,726	39.0
	連 合 会 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
	計	97,920,000	95,215,236	97.2	80.8	68,476,510	26,738,726	39.0
徴収費	賦課徴収費	194,000	131,320	67.7	0.1	23,340	107,980	462.6
	計	194,000	131,320	67.7	0.1	23,340	107,980	462.6
介 護 認 定 費	介 護 認 定 審 査 会 費	22,525,000	21,730,185	96.5	18.5	21,625,254	104,931	0.5
	認定調査費	574,000	371,740	64.8	0.3	22,190,714	△ 21,818,974	△ 98.3
	計	23,099,000	22,101,925	95.7	18.8	43,815,968	△ 21,714,043	△ 49.6
趣 旨 普 及 費	0	0	—	0.0	696,168	△ 696,168	皆減	
計 画 策 定 委 員 会 費	630,000	336,270	53.4	0.3	0	336,270	皆増	
合 計	121,843,000	117,784,751	96.7	100.0	113,011,986	4,772,765	4.2	

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(99)のとおり 4,706,924,244 円(執行率 99.7%)で、前年度に比べ 34,223,939 円(0.7%)の増加となっている。これは、施設介護サービス給付費は減少したものの、居宅介護サービス給付費及び介護予防サービス給付費の増加が主な要因である。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

表(99)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度 支 出 済 額 C	比 較	
	予 算 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	B の 構成比		増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
介護サービス給付費	3,986,650,978	3,972,883,934	99.7	84.4	3,956,662,962	16,220,972	0.4
介護予防サービス給付費	419,861,219	419,625,507	99.9	8.9	406,379,103	13,246,404	3.3
審査支払手数料	6,314,840	6,314,840	100.0	0.1	6,094,535	220,305	3.6
高額介護サービス給付費	98,368,723	98,368,723	100.0	2.1	95,565,605	2,803,118	2.9
高額医療合算介護サービス費	2,000	0	0.0	0.0	-	-	-
特定入所者介護サービス費	209,731,240	209,731,240	100.0	4.5	207,998,100	1,733,140	0.8
合 計	4,720,929,000	4,706,924,244	99.7	100.0	4,672,700,305	34,223,939	0.7

ウ 地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は117,891,471円(執行率96.3%)で、前年度に比べ35,380,370円(42.9%)の増加となっている。これは、介護予防費の人件費の増加及び生活機能評価委託料の皆増が主な要因である。

エ 基金積立金

基金積立金の支出済額は73,995,475円(執行率100.0%)で、前年度に比べ21,629,938円(41.3%)の増加となっている。これは、介護給付費準備基金積立金は減少したものの、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金が皆増したためである。

オ 諸支出金

諸支出金の支出済額は74,147,196円(執行率98.6%)で、前年度に比べ3,229,985円(4.6%)の増加となっている。これは、償還金、利子及び割引料は減少したものの、一般会計への繰出金が皆増したためである。

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成20年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳 入	45,846,394円
歳 出	41,988,585円
歳入歳出差引残額	3,857,809円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(100)のとおり 3,857,809 円の黒字である。前年度実質収支 3,054,894 円を控除した単年度収支も、802,915 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(100)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	45,846,394	43,235,309	2,611,085	6.0
歳 出 総 額 B	41,988,585	40,180,415	1,808,170	4.5
○ 形 式 収 支 A - B C	3,857,809	3,054,894	802,915	26.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○ 実 質 収 支 C - D E	3,857,809	3,054,894	802,915	26.3
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	802,915	1,032,185	△ 229,270	△ 22.2

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 45,846,394 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 2,611,085 円(6.0%)の増収となっている。これは、要支援認定者の増加に伴う介護予防サービス計画費収入及び前年度繰越金の増収が主な要因である。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

表(101)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D / C
サービス収入	42,791,500	42,791,500	100.0	93.3	41,210,000	100.0	95.3	1,581,500	3.8
繰 越 金	3,054,894	3,054,894	100.0	6.7	2,022,709	100.0	4.7	1,032,185	51.0
諸 収 入	-	-	-	-	2,600	100.0	0.0	△ 2,600	皆減
合 計	45,846,394	45,846,394	100.0	100.0	43,235,309	100.0	100.0	2,611,085	6.0

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 41,988,585 円(執行率 94.8%)で、前年度に比べ 1,808,170 円(4.5%)の増加となっている。これは、介護サービス事業勘定の剰余金である介護保険事業勘定への繰出金の増加が主な要因である。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

表(102)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
介護サービス 事 業 費	40,924,000	38,933,691	95.1	92.7	38,157,706	97.7	95.0	775,985	2.0
諸 支 出 金	3,055,000	3,054,894	100.0	7.3	2,022,709	100.0	5.0	1,032,185	51.0
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	44,279,000	41,988,585	94.8	100.0	40,180,415	97.1	100.0	1,808,170	4.5

9 交通船事業

① 決算の概要

平成20年度交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	73,754,960円
歳	出	73,754,960円
歳入歳出差引残額		0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金21,642,751円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(103)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	73,754,960	82,799,797	△ 9,044,837	△ 10.9
歳 出 総 額 B	73,754,960	82,799,797	△ 9,044,837	△ 10.9
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	—
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	0	0	0	—

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり73,754,960円(収入率98.1%)で、前年度に比べ9,044,837円(10.9%)の減収となっている。これは、国庫補助金は増収となったものの、歳出の減少に伴う一般会計繰入金の減収が主な要因である。

歳入決算状況比較表

表(104)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
交 通 船 事 業 収 入	2,308,240	2,308,240	100.0	3.1	2,664,900	100.0	3.2	△ 356,660	△ 13.4
国庫支出金	40,561,288	40,561,288	100.0	55.0	38,515,395	100.0	46.5	2,045,893	5.3
県 支 出 金	8,939,816	8,939,816	100.0	12.1	9,601,357	100.0	11.6	△ 661,541	△ 6.9
繰 入 金	23,054,751	21,642,751	93.9	29.4	31,889,320	100.0	38.5	△ 10,246,569	△ 32.1
諸 収 入	302,865	302,865	100.0	0.4	128,825	100.0	0.2	174,040	135.1
合 計	75,166,960	73,754,960	98.1	100.0	82,799,797	100.0	100.0	△ 9,044,837	△ 10.9

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 73,754,960 円(執行率 92.4%)で、前年度に比べ 9,044,837 円(10.9%)の減少となっている。これは、交通船事業費の人員費の減少が主な要因である。

歳出決算状況比較表

表(105)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
交通船事業費	76,451,000	70,655,066	92.4	95.8	79,699,903	97.2	96.3	△ 9,044,837	△ 11.3
公 債 費	3,100,000	3,099,894	100.0	4.2	3,099,894	100.0	3.7	0	0.0
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	79,851,000	73,754,960	92.4	100.0	82,799,797	97.0	100.0	△ 9,044,837	△ 10.9

10 簡易水道事業

① 決算の概要

平成20年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	901,156,715円
歳出	901,017,561円
歳入歳出差引残額	139,154円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(106)のとおり139,154円の黒字である。前年度実質収支355,721円を控除した単年度収支は、216,567円の赤字であり、繰上償還金266,342,625円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は、266,126,058円の黒字となっている。

なお、一般会計から、事業欠損額に対する補填として270,607,532円繰り入れている。

決 算 収 支 の 状 況

表(106)

(単位:円、%)

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	901,156,715	1,062,939,852	△161,783,137	△15.2
歳出総額 B	901,017,561	1,062,584,131	△161,566,570	△15.2
○形式収支 A-B C	139,154	355,721	△216,567	△60.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
○実質収支 C-D E	139,154	355,721	△216,567	△60.9
○単年度収支 E-前年度実質収支 F	△216,567	129,629	△346,196	△267.1
積立金 G	0	3,290	△3,290	皆減
繰上償還金 H	266,342,625	281,952,216	△15,609,591	△5.5
積立金取崩し額 I	0	3,290	△3,290	皆減
○実質単年度収支 F+G+H-I J	266,126,058	282,081,845	△15,955,787	△5.7

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり901,156,715円(収入率89.9%)で、前

年度に比べ 161,783,137 円(15.2%)の減収となっている。
 決算状況を見ると、次のとおりである。

歳入決算状況比較表

表(107)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
分担金及び 負 担 金	1,514,993	1,514,993	100.0	0.2	2,107,300	100.0	0.2	△ 592,307	△ 28.1
使用料及び 手 数 料	271,528,642	267,449,489	98.5	29.7	298,749,897	98.5	28.1	△ 31,300,408	△ 10.5
県 支 出 金	585,000	585,000	100.0	0.1	609,000	100.0	0.1	△ 24,000	△ 3.9
財 産 収 入	1,283,950	1,283,950	100.0	0.1	1,183,090	100.0	0.1	100,860	8.5
繰 入 金	367,907,532	270,607,532	73.6	30.0	291,563,358	100.0	27.4	△ 20,955,826	△ 7.2
繰 越 金	355,721	355,721	100.0	0.0	226,092	100.0	0.0	129,629	57.3
諸 収 入	260,030	260,030	100.0	0.0	301,115	100.0	0.0	△ 41,085	△ 13.6
市 債	359,100,000	359,100,000	100.0	39.9	468,200,000	100.0	44.1	△ 109,100,000	△ 23.3
合 計	1,002,535,868	901,156,715	89.9	100.0	1,062,939,852	99.6	100.0	△ 161,783,137	△ 15.2

ア 水道使用料

水道使用料の徴収状況は、表(108)のとおりである。

収入済額は、現年度分が 265,620,691 円(収入率 99.7%)で、前年度に比べ 31,350,624 円(10.6%)の減収となっている。これは、本年度から大浜黒蔵簡易水道を水道事業に統合したことにより、現年度分の調定額が前年度に比べ 33,268,267 円(11.1%)減少したことが主な要因である。滞納繰越分の収入済額は 1,377,698 円(収入率 30.4%)で、前年度に比べ 214,516 円(18.4%)の増収となっている。

収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.6 ポイント増加したのに対し、滞納繰越分は 10.4 ポイント減少している。

収入未済額は、現年度分が 924,322 円で、前年度に比べ 1,917,643 円(67.5%)減少し、滞納繰越分が 3,154,831 円で、前年度に比べ 1,464,267 円(86.6%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、前年度同様 0 円である。

水道使用料の徴収状況

表(108)

(単位:円、%)

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C=D	調定額 に対する 収入率 B/A
現 年 度 分	17年度	328,260,416	327,182,489	0	1,077,927	99.7
	18年度	322,908,058	321,591,784	0	1,316,274	99.6
	19年度	299,813,280	296,971,315	0	2,841,965	99.1
	20年度	266,545,013	265,620,691	0	924,322	99.7
滞 納 繰 越 分	17年度	1,689,871	434,836	47,902	1,207,133	25.7
	18年度	2,291,202	753,730	0	1,537,472	32.9
	19年度	2,853,746	1,163,182	0	1,690,564	40.8
	20年度	4,532,529	1,377,698	0	3,154,831	30.4

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 270,607,532 円で、前年度に比べ 20,955,826 円(7.2%)の減収となっている。これは、歳出の減少に伴う一般会計繰入金の減少が主な要因である。

ウ 市債

市債は、収入済額 359,100,000 円で、前年度に比べ 109,100,000 円(23.3%)の減収となっている。これは、辺地対策簡水施設増補改良事業債は皆増したものの、過疎対策簡水施設増補改良事業債が皆減し、簡水施設増補改良事業債も減収となったことが主な要因である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 901,017,561 円(執行率 89.1%)で、前年度に比べ 161,566,570 円(15.2%)の減少となっている。これは、簡易水道施設整備工事件数の減少による建設費の減少、補償金免除の繰上償還による償還元金の減少等による公債費の減少が主な要因である。

なお、岐宿地区のボーリング（さく井）工事については、水源の確保を目的に実施したが、その目的が達成されなかったため、速やかに水の確保について対策を講じられたい。

歳出決算状況比較表

表(109)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
水道総務費	287,449,250	274,284,458	95.4	30.4	290,460,274	96.8	27.3	△ 16,175,816	△ 5.6
建 設 費	224,766,000	129,441,100	57.6	14.4	222,641,015	98.2	21.0	△ 93,199,915	△ 41.9
公 債 費	497,293,000	497,292,003	100.0	55.2	549,482,842	100.0	51.7	△ 52,190,839	△ 9.5
予 備 費	1,457,750	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	1,010,966,000	901,017,561	89.1	100.0	1,062,584,131	98.6	100.0	△ 161,566,570	△ 15.2

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(110)のとおりである。

給水人口は 14,518 人で、前年度に比べ 1,498 人(9.4%)の減少となっている。これは、本年度から大浜黒蔵簡易水道を水道事業に統合したことにより、給水区域内人口が減少したことが主な要因である。

普及率は、前年度と同様 97.7%となっている。

年間総有収水量は 1,348,255 m³で、前年度に比べ 175,819 m³(11.5%)の減少となったが、年間総配水量も 284,260 m³(13.7%)減少している。有収率は 75.2%で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。

業務状況比較表

表(110)

(単位:人、m³、%)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
給水区域内人口 A	14,518	16,016	△ 1,498	△ 9.4
給水人口 B	14,191	15,643	△ 1,452	△ 9.3
○ 普及率 B / A C	97.7	97.7	0.0	0.0
1日の配水能力 D	8,458	9,003	△ 545	△ 6.1
年間総配水量 E	1,793,782	2,078,042	△ 284,260	△ 13.7
1日最大配水量 F	6,708	7,117	△ 409	△ 5.7
年間総有収水量 G	1,348,255	1,524,074	△ 175,819	△ 11.5
○ 有収率 G / E H	75.2	73.3	1.9	2.6

11 下水道事業

① 決算の概要

平成20年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	12,101,988円
歳	出	12,101,988円
歳入歳出差引残額		0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(111)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金11,165,372円により収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(111)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	12,101,988	12,069,155	32,833	0.3
歳 出 総 額 B	12,101,988	12,069,155	32,833	0.3
○ 形 式 収 支 A - B C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
○ 実 質 収 支 C - D E	0	0	0	-
○ 単 年 度 収 支 F E - 前年度実質収支	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(112)のとおり12,101,988円(収入率100.0%)で、前年度に比べ32,833円(0.3%)の増収となっており、前年度並みとなっている。

歳入決算状況比較表

表(112)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
使用料及び 手 数 料	826,616	826,616	100.0	6.8	872,535	100.0	7.2	△ 45,919	△ 5.3
繰 入 金	11,165,372	11,165,372	100.0	92.3	11,196,583	100.0	92.8	△ 31,211	△ 0.3
分担金及び 負 担 金	110,000	110,000	100.0	0.9	-	-	-	110,000	皆増
諸 収 入	-	-	-	-	37	100.0	0.0	△ 37	皆減
合 計	12,101,988	12,101,988	100.0	100.0	12,069,155	100.0	100.0	32,833	0.3

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(113)のとおり 12,101,988 円(執行率 97.9%)で、前年度に比べ 32,833 円(0.3%)の増加となっており、前年度並みとなっている。

歳出決算状況比較表

表(113)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
下水道総務費	2,074,000	1,919,330	92.5	15.9	1,886,497	87.8	15.6	32,833	1.7
公 債 費	10,184,000	10,182,658	100.0	84.1	10,182,658	100.0	84.4	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	12,358,000	12,101,988	97.9	100.0	12,069,155	97.1	100.0	32,833	0.3

12 後期高齢者医療

① 決算の概要

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、保険者は長崎県後期高齢者医療広域連合であるが、当市が保険料徴収業務等を行うことから設置されたものであり、平成20年度の歳入歳出決算の規模は、

歳	入	395,487,114円
歳	出	391,977,314円
歳入歳出差引残額		3,509,800円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(114)のとおり 3,509,800円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(114)

(単位:円)

区 分	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳 入 総 額 A	395,487,114			
歳 出 総 額 B	391,977,314			
○ 形 式 収 支 A - B C	3,509,800			
翌年度へ繰越すべき財源 D	0			
○ 実 質 収 支 C - D E	3,509,800			
○ 単 年 度 収 支 E - 前年度実質収支 F	3,509,800			

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(115)のとおり 395,487,114円(収入率99.5%)となっている。内訳は、保険料と一般会計からの繰入金が主なものである。

歳入決算状況表

表(115)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	調 定 額 A	決 算 額 B	収入率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	収入率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増 減 率 D/C
保 険 料	216,319,900	214,409,000	99.1	54.2					
使用料及び 手 数 料	80,700	80,700	100.0	0.0					
繰 入 金	180,997,414	180,997,414	100.0	45.8					
諸 収 入	0	0	-	0.0					
合 計	397,398,014	395,487,114	99.5	100.0					

ア 後期高齢者医療保険料

保険料の徴収状況は、表(116)のとおり調定額 216,319,900 円に対し、収入済額 214,409,000 円(収入率 99.1%)となっている。

収入未済額は 1,910,900 円で、普通徴収保険料分である。本年度は、制度施行初年度であるが、今後滞納額が増加しないよう納付相談等を十分に行うなど、その徴収にはなお一層の努力を望むものである。

保 険 料 の 徴 収 状 況

表(116)

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 執行率	調 定 額 に対する 収入率
		A	B	C	D	B-C-D=E	C/A	C/B
現 年 度 分	20年度	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
滞 納 繰 越 分								

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、督促手数料で、収入済額 80,700 円となっている。

ウ 繰入金

繰入金は、一般会計からの繰入金で事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金となっており、収入済額 180,997,414 円となっている。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(117)のとおり 391,977,314 円(執行率 96.3%)となっている。内訳は、事務費分担金、保険料などの長崎県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものである。

歳 出 決 算 状 況 表

表(117)

(単位:円、%)

区 分	20 年 度				19 年 度			比 較	
	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	B の 構成比	決 算 額 C	執行率	C の 構成比	増 減 額 B-C=D	増減率 D/C
総 務 費	22,464,000	20,202,362	89.9	5.2					
後期高齢者医療 広域連合納付金	383,479,000	371,774,952	96.9	94.8					
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0					
合 計	406,943,000	391,977,314	96.3	100.0					

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成20年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成20年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(118)のとおり行政財産が113,441.45㎡、普通財産が2,939.58㎡で合計116,381.03㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が109,893.77㎡、普通財産が641.70㎡で合計110,535.47㎡となり、全体では決算年度中に5,845.56㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は50,296,328.70㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、塩水、丹奈及び東風泊の各漁港施設用地、公衆用道路用地等であり、減少の主なものは、荒川の保安林交換処分等となっている。なお、調書の土地現有面積に未登記分は含まれていない。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,925件、富江支所分46件、玉之浦支所分306件、三井楽支所分919件、岐宿支所分499件、奈留支所分132件の合計3,827件であった。このうち、決算年度中に本庁分12件、玉之浦支所分8件の合計20件を処理した。

次に、決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分161件、富江支所分34件、玉之浦支所分5件、三井楽支所分32件、岐宿支所分11件の合計243件で、このうち、本庁分137件、富江支所分32件、玉之浦支所分2件、三井楽支所分28件、岐宿支所分6件の合計205件を処理し、38件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,937件、富江支所分48件、玉之浦支所分301件、三井楽支所分923件、岐宿支所分504件、奈留支所分132件の合計3,845件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

また、土地の非課税措置漏れについては、個人に不利益を与えるばかりでなく、市への不信感を抱かせるものである。速やかに是正するとともに、適正な措置が行われるよう事務処理の方法を見直されたい。

土地の増減状況

表(118)

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)	
		増(B)	減(C)		
行政財産	公用財産	37,891.43	0.00	0.00	37,891.43
	公共用財産	4,567,568.57	113,441.45	109,893.77	4,571,116.25
	計	4,605,460.00	113,441.45	109,893.77	4,609,007.68
普通財産	41,734,121.51	2,939.58	641.70	41,736,419.39	
財産区有財産	3,950,901.63	0.00	0.00	3,950,901.63	
合 計	50,290,483.14	116,381.03	110,535.47	50,296,328.70	

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は表(119)のとおりで、決算年度中は市営野路河住宅D棟の新築等により行政財産が6,979.21㎡増加した。七岳へき地保育所を普通財産に分類替したことなどにより、行政財産が5,687.46㎡減少し、普通財産が347.68㎡増加した。また、漁業研修生用住宅を行政財産に分類替したことなどにより普通財産が89.08㎡減少したため、決算年度末市有建物現在高は337,800.26㎡となっている。

建物の増減状況

表(119)

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増(B)	減(C)	
行政財産	313,093.59	6,979.21	5,687.46	314,385.34
普通財産	22,924.82	347.68	89.08	23,183.42
財産区有財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	336,249.91	7,326.89	5,776.54	337,800.26

(3) 山林

山林の植林面積は、表(120)のとおり決算年度中に増減がなく、決算年度末現在高は35,245,739㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が13,807㎡、財産区有林が476㎡増加し、決算年度末蓄積現在高を1,486,313㎡(うち財産区有48,146㎡、3.2%)

と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(120)

区 分	面 積 (m ²)			立 木 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	742,100	7,399	749,499
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	30,710	307	31,017
本山財産区	1,539,366	0	1,539,366	16,960	169	17,129
分 収	4,084,091	0	4,084,091	622,557	6,225	628,782
官行造林	209,400	0	209,400	6,133	125	6,258
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	47,719	0	47,719
公団造林	611,300	0	611,300	5,851	58	5,909
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,245,739	0	35,245,739	1,472,030	14,283	1,486,313

(4) 動産

動産は、表(121)のとおりである。

表(121)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮 棧 橋 及 び 可 動 橋	17個	0個	17個	福 江：奥浦、田ノ浦2、黄島、 伊福貴、蕨、本窯、 平蔵、大浜 富 江：黒瀬 玉之浦：丹奈 三井楽：貝津、嵯峨島 岐 宿：岐宿2、川原 奈 留：大串
船 舶	3隻 50総トン	0隻 0総トン	3隻 50総トン	富 江：強化プラスチック船 (富江～黒島航路) 玉之浦：強化プラスチック船 (玉之浦～荒川航路) 奈 留：アルミ船(浦～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(122)のとおりで、決算年度中に五島地鶏しまさぎなみを商標登録しており、決算年度末現在高は2件となっている。

表(122)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	1件	1件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさぎなみ

(6) 有価証券

有価証券は表(123)のとおりで、株式会社五島テレビへの出資により2,000,000円増加し、決算年度末現在高は186,930,000円となっている。

表(123)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	184,930,000	2,000,000	186,930,000	○福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000 円
				○福江開発(株) 7,800,000 円
				○長崎航空(株) 220,000 円
				○福江ケーブルテレビ(株) 91,700,000 円
				○長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000 円
				○五島風力発電(株) 5,100,000 円
				○(株)五島岐宿風力発電研究所 2,500,000 円
				○嵯峨島旅客船(有) 1,960,000 円
				○(有)岐宿農研 55,000,000 円
				○(株)五島テレビ 2,000,000 円
計	184,930,000	2,000,000	186,930,000	

(7) 出資による権利

出資による権利は、表(124)のとおりで、地方公営企業等金融機構への出資により2,900,000円増加し、決算年度末現在高は407,626,500円となっている。

表(124)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(財) 長 崎 県 地 域 振 興 航 空 基 金	214,000	0	214,000
	(社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	545,000	0	545,000
	(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	594,000	0	594,000
	(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(社) 下 五 島 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長崎県市町村社会福祉振興財団	1,410,000	0	1,410,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(社)長崎県種馬铃薯価格安定基金協会	150,000	0	150,000
	(財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,316,000	0	3,316,000
	(社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	0	2,900,000	2,900,000	
	計	403,964,000	2,900,000	406,864,000
特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		404,726,500	2,900,000	407,626,500

※ (財)長崎県暴力追放運動推進センターは、平成20年6月1日付けで(財)長崎県暴力団追放県民会議から名称変更。

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりである。

表(125)

区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)		
		増(B)	減(C)				増(B)	減(C)			
車 輛	普通自動車	57	1	3	55	車 輛	印鑑登録用電動式 エンボッサー	1		1	
	貨物自動車	26	1		27		ハードソフト 一式	1		1	
	消防自動車 (含積載車)	104	9	3	110		卓上コレクター	2		2	
	軽自動車	111	2	4	109		ステープラ フォルダ	1		1	
	塵芥収集車	10			10		システムサーハ	4		4	
	バキューム車	3			3		複写機	11		11	
	給食配送車	15			15		戸籍用 タイプライター	4		4	
	図書館車	2			2		鍵盤 生成装置	2		2	
	リフト車	23			23		戸籍総合 システムハードウェア	1		1	
	機能訓練車	1			1		プリンター	2	1	1	
	ユニック車	1			1		戸籍総合 システムソフトウェア	1		1	
	救急車	7			7		パソコンソフト	11		11	
	冷凍車	1			1		O A 機器	6		6	
建 設 用 機	振動ローラー	1			1	機 器	ペンプロッター	1		1	
	バックホー	8			8		レーザーファックス	1		1	
	トラクター	6			6		住基カード 発行機	1		1	
	耕耘機	1			1		点 字 プリンター	0	1	1	
	タイヤショベル	1			1		医 療 用 機	心電計	17	1	16
	ブルトーザー	1			1			レントゲン	11		11
	ホイローローダー	4			4			血球計算器	3		3
印刷機 (輪転機)	5			5	画像診断装置	4			4		
印刷製版機	2			2	注射器 破砕機	1			1		
投票用紙 計数機	8			8	自動現像機	3			3		
事 務 用 機	認証複合器	2			2	分析装置	7		7		
	パソコン	11			11	電動型間歇 牽引装置	4		4		
	トランシット	2			2	低周波治療器 (SSP療法器)	2		2		
	調整交付金 システム	1			1	骨密度 測定装置	2		2		

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増(B)	減(C)		
医 療 用 機	顕 微 鏡	1		1	
	診 療 台	5		5	
	分 包 機	2		2	
	皮下脂肪計	1		1	
	CRP検査機	1		1	
	医療用器具箱	3		3	
	ウィスパ Y Z Z	1		1	
	除細動装置	3	1	1	3
	検査データ 管理システム	1		1	
	高周波焼灼 電源装置	1		1	
	骨 振 動 モ ニ タ ー	1		1	
	ファイバー スコープ	3		3	
	電解質測定器	1		1	
	電子内視鏡 システム	1		1	
	ニュートップラー	1		1	
	パイロマート	1		1	
	半導体レーザー 治療器	2		2	
	マクラーロイヤル クラウン	1		1	
	ラバーシグマー	1		1	
	腹部用コンベック クス探触子	1		1	
心臓用セクタ 探触子	1		1		
内視鏡洗浄器	1		1		
給 食 用 機	ボ イ ラ ー	4		1	3
	冷蔵庫・冷凍 庫(含保冷庫)	21	1	1	21
	除湿装置	1			1
	洗浄機(食器 ・食缶等)	10		1	9
	食器類 浸せき装置	1			1
	スプーン 洗浄装置	1			1
	消毒保管庫	36		4	32

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増(B)	減(C)		
給 食 用 機	ライスボイラー	5			5
	揚物機	1			1
	焼物機	1			1
	リンゴ調理機	1			1
	連続炊飯 システム	1			1
	スライサー	5			5
	真空冷却機	2			2
	反転ほぐし機	1			1
	チラーユニット	1			1
	エアシャワー	2			2
	コンテナ 洗浄システム	1			1
	アロライザー (ガス庫)	1			1
	生ごみ処理機	2			2
	回 転 釜	7			7
	湯 沸 器	1			1
	野菜裁断機	1		1	0
	フライヤー	2			2
	コンベクション オーブン	5	1	1	5
	蓄冷材用急速 凍結専用庫	2			2
	飯 蒸 器	1			1
野菜脱水機	1		1	0	
電気炊飯器	3			3	
下 流 し	1			1	
自動計 量 米 器	1			1	
釜 反 転 機	1			1	
教 育 用 機	ピ ア ノ	17			17
	ステージ幕	12			12
	カラーA V 調 整 卓	5			5
	スタジオカメラ	6			6

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増(B)	減(C)		
教 育 用 機	ヘッドエンド	4		4	
	校 旗	5		5	
	映 写 機	2		2	
	耐 火 庫	1		1	
	複 写 機	5		5	
	スクールボート	1		1	
	スクールバス	6		6	
	デジタル 印刷機	2		2	
	フローシート 巻取器	4		4	
	映画フィルム	1		1	
	ファゴット	1		1	
	チューバ	1		1	
	滑り台	2		2	
	ターザンロープ	1		1	
機	デスク型 放送装置	1		1	
	ブラインド	2		2	
	緞 帳	1		1	
	車椅子用階段 昇 降 機	0	1	1	
そ の 他 の 機 材	簡易焼却炉	1		1	
	小 型 動 力 ポ ン プ	87	6	93	
	エ ア コ ン	25		25	
	コンプレッサー	1		1	
	オイルフェンス	2		2	
	アナ式雨量 処理装置	1		1	
	サンゴ原木	1		1	
	レベル処理器 付普通騒音計	1		1	
	横扉灯油窯	2	1	1	2
	コンビネーション 遊 具	4		4	
赤 ネックレス と 指 輪	1		1		

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
そ の 他 の 機 材	滑り台	5		5
	プレハブ家屋	3		3
	船外機付 ゴムボート	1		1
	プロジェクター	5		5
	時報チャイム	1		1
	テレビチューナー	1		1
	緊急告知 システム	2		2
	消防団本旗 式	4		4
	耐 火 庫	2		2
	祭 壇	2		2
	電 動 式 石臼製粉機	1		1
	電気オーブン	1		1
	冷蔵ケース	1		1
	冷凍ケース	1		1
機 材	冷 凍 庫 冷 蔵 庫	11		11
	洗 浄 機	2		2
	蒸 機	2		2
	芋つぶし機	1		1
	練 機	1		1
	圧延裁断機	1		1
	フライヤー	1		1
	ボ イ ラ ー	2		2
	スライサー	2		2
	包 装 機	5		5
乾 燥 機	4		4	
粉 碎 機	2		2	
真 空 機	4		4	
全自動水洗機	1		1	
太陽電池式 時 計	1		1	

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
その他	ジェットポンプ	1		1
	チューインバス	1		1
	スネイク ジャングル	2		2
	エアーポリン	1		1
	プレイ シエイパー	3		3
	ブランコ	3		3
	保存文書用ハ ンドル式移動棚	1		1
	蛍光管破碎機	2		2
	網引レーンマット	1		1
	決勝審判台	1		1
	ペーロン船	5		5
	地引網・電動 式巻取ローラー	1		1
	プール掃除機	2		2
	洗濯機	1		1
	放送(音響) 機器	4		4
	電気アンマ機	1		1
	給茶機	1		1
	無線機	9		9
	空気清浄機	4		4
光波距離計	3		3	
自動計量機	1		1	
水中ポンプ	1		1	
アクロエース	1		1	
製茶自動 組合組機	1		1	
乾燥火入機	1		1	
炭酸ガス 供給装置	1		1	
電子色彩 選別機	1		1	
生ごみ処理機	1		1	
パッケージ型 総合仕機	1		1	

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
その他	発泡スチロール 溶解装置	1		1
	生 質	1		1
	通信用鉄塔施設 基地局用品	1		1
	分包機	1		1
	浴 槽	2		2
	ステーション サーキットシステム	1		1
	応接セット	1		1
	テーブル	2		2
	キャビネット	3		3
	オープンケース	2		2
	カーテン	1		1
	コンベクション オープン	2		2
	天 火	1		1
	消毒保管庫	1		1
	圧 力 釜	1		1
	混合攪拌機	1		1
	卓上食品 成型機	1		1
	発酵機	1		1
	ベ ッ ド	1		1
	掛 地 図	1		1
給水タンク	1		1	
スロ ー プ	1		1	
浄化・環境 改善装置	1		1	
乗用芝刈機	1	1	2	
はんとう棒 ム	1		1	
生体台秤	1		1	
牛背割用 油圧昇降台	1		1	
皮はぎ機 (豚頭用)	1		1	
豚枝肉用 皮はぎ機	1		1	

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
そ の 他 の 機 材	枝肉背割鋸	1		1
	バンドソウ	1		1
	豚用電殺機	1		1
	脊髄除去 装置	1		1
	給湯ライン用 熱交換機	1		1
	土壌分析器	1		1
	訓練用器材	1		1
	e-むら関連 通信機器	6	2	8
	破 碎 機	0	1	1

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(126)のとおりである。

なお、決算年度中に新たに計上されたものがあるが、これらは債権が決算年度中に発生したものではなく、前年度までの計上漏れである。今後は、債権を適確に把握し、その適正な管理に努められたい。

表(126)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増(B)	減(C)	
奨学資金貸付金	238,920,444	28,620,000	41,051,420	226,489,024
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	12,710,000	1,800,000	675,000	13,835,000
新規就農者支援資金貸付金	1,320,000		1,320,000	0
林業開発促進資金貸付金	148,148,000	1,474,000		149,622,000
災害援護資金貸付金	3,567,759		37,000	3,530,759
公金横領に伴う賠償金	8,631,369		8,631,369	0
市民税特別徴収分	—	269,259,197	138,316,123	130,943,074
地域総合整備資金貸付金	—	220,856,000	38,514,000	182,342,000
普通財産貸付料	—	29,480,537	4,210,356	25,270,181
児童扶養手当返還金	—	5,045,960	2,173,840	2,872,120
生活保護法第63条による返還金	—	6,231,746	1,283,018	4,948,728
生活保護法第78条による返還金	—	6,475,261	274,000	6,201,261
合 計	413,297,572	569,242,701	236,486,126	746,054,147

4 基金

積立基金は、表(127)のとおりで、決算年度中に 590,298,276 円積み立て、136,427,438 円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は 6,229,584,109 円となっている。

表(127)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	
		増 (B)	減 (C)		
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	1,926,155,699	256,048,886		2,182,204,585
	減 債 基 金	702,052,637	102,417,030		804,469,667
	五 島 市 ま ち づ くり 基 金	1,004,833,728	14,055,848		1,018,889,576
	五 島 市 中 山 間 ふ る さ と 活 性 化 基 金	399,519	1,197		400,716
	児 童 健 全 育 成 基 金	70,264,745	674,000	2,388,192	68,550,553
	五 島 市 家 畜 導 入 事 業 基 金	10,267,673	23,585,596	22,983,376	10,869,893
	海 興 水 産 研 修 基 金	12,232,083		498,096	11,733,987
	ふ る さ と 振 興 基 金	106,512,198	638,244		107,150,442
	花 い っ ぱ い 運 動 基 金	33,120,563	148,263	900,000	32,368,826
	五 島 市 地 域 福 祉 基 金	762,989,612	4,421,690		767,411,302
	五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	44,332,354		1,775,025	42,557,329
	合 併 市 町 村 振 興 基 金	100,000,000	100,522,000		200,522,000
	五 島 市 ふ る さ と づ くり 基 金	—	5,073,000		5,073,000
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	718,042,622	4,007,072	102,000,000	620,049,694
	大 浜 財 産 区 基 金	153,342,842	4,085,119	4,237,293	153,190,668
	本 山 財 産 区 基 金	22,313,674	624,856	1,645,456	21,293,074
	簡易水道事業財政調整基金	0			—
	五 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	108,853,322	41,792,976		150,646,298
	五 島 市 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	—	32,202,499		32,202,499
合 計	5,775,713,271	590,298,276	136,427,438	6,229,584,109	

※五島市ふるさとづくり基金は、平成20年6月27日付けで設置

※簡易水道事業財政調整基金は、平成20年6月27日付けで廃止

※五島市介護従事者処遇改善臨時特例基金は、平成21年3月30日付けで設置

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(128)のとおりで、基金の年度末現在高は1,207,685,326円となっている。

表(128)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A)+(D)	
		増 (B)	減 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)		
基 金	現金 A	775,018,125	4,406,958	25,166,544	△ 20,759,586	754,258,539
	貸付金 B	257,460,416	25,166,544	153,668	25,012,876	282,473,292
	土地 C	170,953,495	0	0	0	170,953,495
	計 A+B+C=D	1,203,432,036	29,573,502	25,320,212	4,253,290	1,207,685,326

VI むすび

以上が、平成20年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、「五島市財政健全化計画」に沿って、歳入に見合う歳出を目標に、経費全般にわたる節減・合理化を図り、自主財源が乏しい財政状況の中で、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指して、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で41,290,235千円、歳出で40,261,511千円となり、前年度に比べ歳入は5,672,193千円、歳出は6,056,239千円それぞれ減少している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,028,724千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源437,875千円を差し引いた実質収支は590,849千円の黒字となっている。しかし、これから前年度実質収支623,822千円を差し引いた単年度収支は、32,973千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が434,219千円の黒字であるが、単年度収支では59,223千円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が30,283千円の黒字、単年度収支でも12,897千円の黒字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が118,841千円の黒字、単年度収支でも9,258千円の黒字となっており、介護サービス事業勘定で実質収支が3,857千円の黒字、単年度収支でも802千円の黒字となっている。簡易水道事業では、実質収支が139千円の黒字であるが、単年度収支は217千円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が3,510千円の黒字であり、単年度収支も平成20年4月に制度創設されたことから、同額の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は18.6%となっており、前年度と比較して総額は減少しているが、構成比は0.3ポイント上回っている。これは、寄附金、財産収入及び繰越金は増加したものの、市税、繰入金、諸収入等が減少したことによるものである。一方、依存財源は、全体の81.4%を占めており、前年度と比較して総額は減少し構成比も0.3ポイント下回っている。これは、利子割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金は増加したものの、地方譲与税、地方消費税交付金、県支出金、市債等が減少したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が55.0%を占め、前年度と比較して総額は減少しているが、構成比は2.0ポイント上回ってい

る。これは、扶助費は増加したものの、人件費及び公債費が減少したことによるものである。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は0.26で前年度と同じとなっており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.8%で、前年度と比較して1.5ポイント減少し、財政上の健全性の指標である公債費比率は16.9%で、前年度と比較して1.2ポイント減少している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示していることから、起債の償還等が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、百年に一度と言われる世界的な不況により、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税を初め、国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思料される。また、市税を初め、国民健康保険税、公営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、財源の確保及び負担の公平性の見地から緊急な課題となっており、これを放置することは、市民の行政に対する信頼を失わせることにつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、徹底した行政改革の推進及び行政評価システムの有効活用により実施事業を厳選し、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、効率的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行われたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、市民のニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

	頁
別表 1 平成 20 年度各会計歳入歳出決算総括表	1 2 7
別表 2 平成 20 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	1 2 8
別表 3 平成 20 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	1 2 9
別表 4 平成 20 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	1 3 0
別表 5 平成 20 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	1 3 1

平成20年度各会計歳入歳出決算総括表

別表1

区分	歳入			歳出			翌年度繰越額			歳計剰余金				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算)(対調定) (C)/(A) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (対予算) (E)/(A)	継続費 繰越 (F)		繰越明許費 (G)	事故繰越 (H)	基金 繰入金 (I)	不用額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)
一 一般会計	28,074,297,503	28,718,851,217	26,760,650,801	84,497,083	1,873,203,333	95.3	25,888,556,544	92.2	1,702,399,564			0	483,341,395	872,094,257
国民健康 保険事業	6,733,861,000	8,186,890,203	6,596,033,372	91,033,933	1,499,822,698	98.0	6,565,750,827	97.5				0	168,110,173	30,282,745
直診勘定	505,163,000	492,350,508	491,408,508		942,000	97.3	491,408,508	97.3	942,000			0	12,812,492	0
老人保健	552,703,000	1,343,065,731	542,796,868		800,268,863	98.2	542,796,868	98.2				0	9,906,132	0
診療所事業	178,580,000	171,218,445	171,218,445		0	100.0	171,218,445	95.9				0	7,361,555	0
公設小売市場	4,441,000	4,304,044	4,250,044		54,000	95.7	4,250,044	95.7				0	190,956	0
大浜財産区	10,888,000	8,790,324	8,790,324		0	80.7	8,790,324	80.7				0	2,097,676	0
本山財産区	2,864,000	2,270,312	2,270,312		0	79.3	2,270,312	79.3				0	593,688	0
土地取得事業	33,563,000	29,573,502	29,573,502		0	88.1	29,573,502	88.1				0	3,989,498	0
介護保険 事業	5,160,685,000	5,284,319,899	5,254,895,279	7,368,370	22,056,250	101.8	5,136,054,482	99.5				0	24,630,518	118,840,797
介護保険 サービス 勘定	44,279,000	45,846,394	45,846,394		0	103.5	41,988,585	94.8				0	2,290,415	3,857,809
交通船事業	79,851,000	75,166,960	73,754,960		1,412,000	92.4	73,754,960	92.4	1,412,000			0	4,684,040	0
簡易水道事業	1,010,966,000	1,002,535,868	901,156,715		101,379,153	89.1	901,017,561	89.1		97,300,000		0	12,648,439	139,154
下水道事業	12,358,000	12,101,988	12,101,988		0	97.9	12,101,988	97.9				0	256,012	0
後期高齢者医療	406,943,000	397,398,014	395,487,114		1,910,900	97.2	391,977,314	96.3				0	14,965,686	3,509,800
小計	14,737,145,000	17,055,832,192	14,529,564,025	98,402,303	2,427,845,864	98.6	14,372,953,720	97.5	0	99,654,000	0	0	264,537,280	156,630,305
歳入歳出総合計(ア)	42,811,442,503	45,774,183,409	41,290,234,826	182,899,386	4,301,049,197	96.4	40,261,510,264	94.0	0	1,802,053,564	0	0	747,878,675	1,028,724,562
19年度 歳入歳出総合計(イ)	47,310,307,000	50,236,376,977	46,962,427,729	192,831,573	3,081,117,675	99.3	46,317,750,239	97.9	0	204,057,503	0	0	788,499,258	644,677,490
増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△4,498,864,497	△4,462,193,568	△5,672,192,903	△9,932,187	1,219,931,522		△6,056,239,975		0	1,597,996,061	0	0	△40,620,583	384,047,072
増減率 (ウ)/(イ)	△9.5	△8.9	△12.1	△5.2	39.6		△13.1		-	783.1	-	-	△5.2	59.6

平成20年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表2

(単位:円、%)

区分	20年度					19年度					比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入未済額	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (F)/(D)	収入率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	99.7	84.6	(84,497,083) 539,413,035	4,068,016,020	3,461,962,415	101.1	85.1	12.5	(89,325,653) 516,727,952	△ 35,850,298	△ 1.0
2 地方譲与税	330,407,000	330,407,000	330,407,000	100.0	100.0	0	339,311,000	339,311,000	100.0	100.0	1.2	0	△ 8,904,000	△ 2.6
3 利子割交付金	17,850,000	17,850,000	17,850,000	100.0	100.0	0	16,902,000	16,902,000	100.0	100.0	0.1	0	948,000	5.6
4 配当割交付金	3,127,000	3,127,000	3,127,000	100.0	100.0	0	10,026,000	10,026,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 6,899,000	△ 68.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1,032,000	1,032,000	1,032,000	100.0	100.0	0	5,828,000	5,828,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 4,796,000	△ 82.3
6 地方消費税交付金	365,474,000	365,474,000	365,474,000	100.0	100.0	0	401,871,000	401,871,000	100.0	100.0	1.5	0	△ 36,397,000	△ 9.1
7 ゴルフ場利用税交付金	5,850,000	5,850,425	5,850,425	100.0	100.0	0	6,203,225	6,203,225	100.0	100.0	0.0	0	△ 352,800	△ 5.7
8 自動車取得税交付金	93,800,000	93,800,000	93,800,000	100.0	100.0	0	99,986,000	99,986,000	100.0	100.0	0.4	0	△ 6,186,000	△ 6.2
9 国有提供施設等所在市助成交付金	14,238,000	14,238,000	14,238,000	100.0	100.0	0	14,439,000	14,439,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 201,000	△ 1.4
10 地方特例交付金	37,022,000	37,022,000	37,022,000	100.0	100.0	0	25,953,000	25,953,000	100.0	100.0	0.1	0	11,069,000	42.7
11 地方交付税	14,204,780,000	14,204,780,000	14,204,780,000	100.0	100.0	0	13,539,120,000	13,539,120,000	100.0	100.0	49.0	0	665,660,000	4.9
12 交通安全対策特別交付金	6,338,000	6,338,000	6,338,000	100.0	100.0	0	7,043,000	7,043,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 705,000	△ 10.0
13 分担金及び負担金	233,745,000	237,679,164	227,584,139	97.4	95.8	10,095,025	245,393,502	235,241,557	100.6	95.9	0.8	10,151,945	△ 7,657,418	△ 3.3
14 使用料及び手数料	292,771,000	323,914,347	289,971,687	99.0	89.5	33,942,660	321,207,552	291,924,987	99.7	90.9	1.1	29,282,565	△ 1,953,300	△ 0.7
15 国庫支出金	3,849,326,000	3,836,545,237	3,021,406,237	78.5	78.8	815,139,000	2,501,550,085	2,418,536,085	95.6	96.7	8.8	83,014,000	602,870,152	24.9
16 県支出金	2,101,382,000	2,075,478,065	1,740,060,065	82.8	83.8	335,418,000	2,206,266,819	2,198,378,819	99.6	99.6	8.0	7,888,000	△ 458,318,754	△ 20.8
17 財産収入	103,681,000	102,626,419	102,606,194	99.0	100.0	20,225	88,214,005	88,193,780	101.2	100.0	0.3	20,225	14,412,414	16.3
18 寄附金	14,228,000	13,941,304	13,941,304	98.0	100.0	0	9,257,553	9,257,553	104.8	100.0	0.0	0	4,683,751	50.6
19 繰入金	81,538,000	79,359,503	79,359,503	97.3	100.0	0	89,154,922	89,154,922	96.8	100.0	0.3	0	△ 9,795,419	△ 11.0
20 繰越金	514,297,503	514,297,597	514,297,597	100.0	100.0	0	500,030,940	500,030,940	100.0	100.0	1.8	0	14,266,657	2.9
21 諸収入	319,468,000	355,768,921	328,893,533	103.0	92.4	26,875,388	407,043,107	388,705,800	106.7	95.5	1.4	18,337,307	△ 59,812,267	△ 15.4
22 市債	2,048,800,000	2,048,800,000	1,936,500,000	94.5	94.5	112,300,000	3,573,300,000	3,481,000,000	97.4	97.4	12.6	92,300,000	△ 1,544,500,000	△ 44.4
合計	28,074,297,503	28,718,351,217	26,760,650,801	95.3	93.2	(84,497,083) 1,873,203,333	28,476,116,730	27,629,069,083	99.5	97.0	100.0	(89,325,653) 757,721,994	△ 868,418,282	△ 3.1

(注)収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

平成20年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区分	20年度					19年度					比較			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	215,682,000	212,936,455	98.7	0.8		2,745,545	211,532,000	208,980,856	98.8	0.8		2,551,144	3,955,599	1.9
2 総務費	4,547,169,000	4,116,938,042	90.5	15.9	384,144,102	46,086,856	3,867,175,800	3,816,052,679	98.7	14.1	2,770,000	48,353,121	300,885,363	7.9
3 民生費	5,979,235,000	5,855,982,853	97.9	22.6	6,531,862	116,720,285	5,979,486,697	5,840,830,985	97.7	21.5	5,188,000	133,467,712	15,151,868	0.3
4 衛生費	3,976,230,000	3,681,774,303	92.6	14.2	204,381,000	90,074,697	3,671,306,000	3,575,296,310	97.4	13.2		96,009,690	106,477,993	3.0
5 労働費	21,100,000	20,800,408	98.6	0.1		299,592	22,446,000	22,319,678	99.4	0.1		126,322	△1,519,270	△6.8
6 農林水産業費	2,491,859,834	1,836,969,695	73.7	7.1	598,291,400	56,598,739	2,561,654,000	2,486,615,124	97.1	9.2	42,862,003	32,176,873	△649,645,429	△26.1
7 商工費	581,368,000	486,375,567	83.7	1.9	77,102,000	17,890,433	512,536,000	487,493,534	95.1	1.8		25,042,466	△1,117,967	△0.2
8 土木費	1,644,929,400	1,352,677,495	82.2	5.2	264,843,200	27,408,705	1,790,280,000	1,616,779,965	90.3	6.0	152,450,000	21,050,035	△264,102,470	△16.3
9 消防費	1,017,168,020	946,864,666	93.1	3.7	29,106,000	41,197,354	1,575,822,000	1,551,117,858	98.4	5.7		24,704,142	△604,253,192	△39.0
10 教育費	2,071,463,575	1,874,761,988	90.5	7.3	136,588,000	60,113,587	1,880,051,000	1,835,450,978	97.6	6.8	787,500	43,812,522	39,311,010	2.1
11 災害復旧費	18,294,300	9,849,564	53.8	0.0		8,444,736	154,602,900	149,551,630	96.7	0.5		5,051,270	△139,702,066	△93.4
12 公債費	5,469,861,000	5,467,929,089	100.0	21.1		1,931,911	5,494,726,000	5,488,366,911	99.9	20.2		6,359,089	△20,437,822	△0.4
13 諸支出金	33,332,000	24,696,419	74.1	0.1	1,412,000	7,223,581	43,191,000	35,914,978	83.2	0.1		7,276,022	△11,218,559	△31.2
14 予備費	6,605,374	0	0.0	0.0		6,605,374	13,860,603	0	0.0	0.0		13,860,603	0	-
合計	28,074,297,503	25,888,556,544	92.2	100.0	1,702,399,564	483,341,395	27,778,670,000	27,114,771,486	97.6	100.0	204,057,503	459,841,011	△1,226,214,942	△4.5

平成20年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表4

款	区分	(単位:千円、%)															
		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費		公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比	
							普通建設	災害復旧	計								
議	会費	191,049	18,285			3,602										212,936	0.8
總	務費	2,457,207	514,561	4,897	216	617,568	43,735		43,735	478,754					4,116,938	15.9	
民	生費	371,920	274,554	2,600	3,373,277	320,118	33,622		33,622	4,421	72,000	1,403,471			5,855,983	22.6	
衛	生費	368,138	958,055	2,764		1,453,310	206,805		206,805	148		554,254			3,681,774	14.2	
労	働費	7,182	663			12,955									20,800	0.1	
農	林水産業費	304,576	129,465	12,892		438,437	913,573		913,573	23,588	3,274	11,165			1,836,970	7.1	
商	工費	110,738	123,939	2,731		212,111	4,153		4,153		30,000	704			486,376	1.9	
土	木費	227,959	99,574	70,722		23,452	928,775		928,775			2,196			1,352,678	5.2	
消	防費	684,709	118,741	1,296		56,281	85,838		85,838						946,865	3.7	
教	育費	637,501	891,732	20,730	52,343	112,507	130,655		130,655	674	28,620				1,874,762	7.3	
災	害復旧費							9,849	9,849						9,849	0.0	
公	債費		517							5,447,504			19,908		5,467,929	21.1	
諸	支出金											2,900	21,797		24,697	0.1	
合	計	5,360,979	3,130,086	118,632	3,425,836	3,250,341	2,347,156	9,849	2,357,005	507,585	133,894	143,200	2,013,495	0	25,888,557	100.0	
比	構成	20.7	12.1	0.5	13.2	12.6	9.1	0.0	9.1	2.0	0.5	0.5	7.8	0.0	100.0		
比	19年度	20.7	11.9	0.4	12.1	8.6	14.1	0.5	14.6	2.5	0.4	0.2	8.4	0.0	100.0		
較	増減額	△236,512	△106,294	17,578	138,053	914,022	△1,465,077	△139,702	△1,604,779	△40,622	△165,023	98,900	△264,498	0	△1,226,214		
減	増減率	△4.2	△3.3	17.4	4.2	39.1	△38.4	△93.4	△40.5	△0.7	△24.5	20.7	△11.6	-	△4.5		

平成20年度一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位:円)

種別	区分	平成19年度末	平成20年度中	平成20年度中	平成20年度末	住民負担額	
		現在高 (A)	借入高 (B)	償還高 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	一世帯当たり	一人当たり
一般会計	土木債	6,000,601,256	30,096,000	702,523,122	5,328,174,134	258,148	123,443
	農林水産業債	9,827,206,100	20,343,000	759,652,775	9,087,896,325	440,305	210,548
	民生債	1,035,044,453	72,000,000	146,474,366	960,570,087	46,539	22,254
	教育債	1,550,849,513	25,290,000	280,059,166	1,296,080,347	62,795	30,028
	公営住宅債	2,011,439,741		78,454,126	1,932,985,615	93,652	44,783
	消防債	144,341,339		38,266,514	106,074,825	5,139	2,457
	庁舎増築債	426,988,133		27,729,474	399,258,659	19,344	9,250
	辺地対策債	1,935,062,918	298,300,000	399,271,416	1,834,091,502	88,861	42,492
	過疎対策債	5,958,757,010	187,000,000	834,602,830	5,311,154,180	257,323	123,049
	土木施設復旧債	182,678,132		23,289,919	159,388,213	7,722	3,693
	農林水産施設復旧債	70,279,741	300,000	8,994,374	61,585,367	2,984	1,427
	教育施設復旧債	890,364		350,839	539,525	26	12
	衛生施設復旧債	1,036,929		513,049	523,880	25	12
	衛生債	4,162,100,092	138,300,000	549,291,654	3,751,108,438	181,740	86,906
	労働債	1,200,000		1,200,000	0	0	0
	商工債	48,824,121		14,522,338	34,301,783	1,662	795
	総務債	47,630,333		9,694,384	37,935,949	1,838	879
	臨時財政特例債	616,338,350	97,071,000	336,157,820	377,251,530	18,278	8,740
	調整債	9,388,284		9,388,284	0	0	0
	減税補てん債	766,934,059		70,894,545	696,039,514	33,723	16,126
臨時税収補てん債	171,888,358		15,690,791	156,197,567	7,568	3,619	
臨時財政対策債	6,124,615,969	649,800,000	249,378,086	6,525,037,883	316,135	151,172	
合併特例債	4,043,000,000	418,000,000	100,250,000	4,360,750,000	211,277	101,030	
退職手当債	500,000,000			500,000,000	24,225	11,584	
計	45,637,095,195	1,936,500,000	4,656,649,872	42,916,945,323	2,079,309	994,299	
特別会計	国民健康保険事業会計債	205,227,582		14,083,183	191,144,399	9,261	4,428
	診療所事業会計債	34,168,882		4,361,853	29,807,029	1,444	691
	介護保険事業会計債	40,672,500		40,672,500	0	0	0
	交通船事業会計債	5,955,882		2,929,942	3,025,940	147	70
	簡易水道事業会計債	2,355,180,430	359,100,000	(212,285,523) 426,731,957	2,075,262,950	100,546	48,080
	下水道事業会計債	91,309,291		8,725,231	82,584,060	4,001	1,913
	計	2,732,514,567	359,100,000	(212,285,523) 497,504,666	2,381,824,378	115,399	55,182
合計	48,369,609,762	2,295,600,000	(212,285,523) 5,154,154,538	45,298,769,701	2,194,708	1,049,481	

(注)償還高欄の()書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。
住民負担額算出には、平成21年3月末日現在の世帯数20,640世帯、人口43,163人を用いた。